

令和5年度

当初予算説明資料



鹿児島県霧島市

総務部財政課

## 目 次

	頁
1 . 霧島市当初予算の概要	1
(1) 一般会計当初予算	
(2) 各会計当初予算	
2 . 一般会計当初予算	4
(1) 総括	
(2) 財源不足額	
(3) 市債残高の見込み	
(4) 財政調整基金残高の見込み	
3 . 一般会計予算構成比	8
4 . 一般会計歳入予算	10
(1) 性質別分類	
(2) 市税及び地方交付税等の状況	
(3) 歳入予算の概要	
(4) 財源別分類	
5 . 一般会計歳出予算	16
(1) 目的別分類	
(2) 性質別分類	
6 . 市民1人当たりの予算	20
7 . 主要事業（政策別）	23
8 . 基金の状況	40
(1) 積立基金	
(2) 運用基金	
9 . 地方債の状況	41
10 . 合併特例債対象事業	42
11 . 入湯税等の充当事業	43
(1) 入湯税の充当事業	
(2) 都市計画税の充当事業	
(3) 地方消費税交付金の充当事業	
(4) 航空機燃料譲与税の充当事業	
(5) 森林環境譲与税の充当事業	
12 . 地方財政計画関連資料	45

\* 各ページにおいて、表示単位未満を端数処理しているため、  
個々の数値の合算等と合計などが一致しない場合があります。

## 1. 霧島市当初予算の概要

### (1) 一般会計当初予算



農林水産業から先端技術まで全てがそろい、  
さらに発展しつづける「霧島市」

過去最高

# 一般会計 当初予算額 649億3千万円

(対前年度比 1億円 0.2%増)

うち新型コロナウイルス感染症等緊急対応策関連経費  
2億7,907万9千円

令和5年度予算は、いよいよ本番を迎える「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」に万全の体制で臨むとともに、市民の生命と財産を守る総合治水対策、商工業者融資支援事業などのコロナ収束後を見据えた経済対策に重点を置き、

市民のくらしや生活、経済活動等への支援をさらに充実させ、  
県央多機能都市として飛躍するために効果的な予算を編成！！

## 将来像と6つの政策

「人にやさしく 人をはぐくむ 一人ひとりが輝きにぎわう 多機能都市」

多くの人の訪れが、まちに「にぎわい（政策1）」をもたらします。人が安全・安心な「くらし（政策2）」を享受し、人と人とのつながりを通じた支え合いの中から「やさしさ（政策3）」が生まれ、家庭、地域、学校など様々な場面において人を「はぐくみ（政策4）」、住みやすいまちが創造されます。

このまちを持続するため、市民や企業・NPOなどの様々な主体がそれぞれの役割を担い、知恵を出し合いながら、ともに地域の課題解決に取り組む「きょうどう（政策5）」のまちづくりを進めるとともに、これまで以上に積極的な情報提供等を行い、市民に「しんらい（政策6）」される行財政運営に努めます。

## (2) 各会計当初予算

## 会計別予算

(単位：千円)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	差引増減	増減率	
一 般 会 計	64,930,000	69.7%	64,830,000	100,000	0.2%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,478,781	15.6%	14,828,859	△ 350,078	△ 2.4%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,706,887	1.8%	1,701,434	5,453	0.3%
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,926,983	12.8%	11,631,159	295,824	2.5%
	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	16,353	0.0%	16,250	103	0.6%
	温 泉 供 給 特 別 会 計	79,183	0.1%	74,632	4,551	6.1%
	小 計	28,208,187	30.3%	28,252,334	△ 44,147	△ 0.2%
合 計	93,138,187	100.0%	93,082,334	55,853	0.1%	
( 参 考 )	(億円)		(億円)	(億円)		
国的一般会計予算	1,143,812	※政府案 (R5.1.23国会提出)	1,075,964	67,848	6.3%	
地方財政計画	920,350	※地方財政計画の概要	905,918	14,432	1.6%	

## 病院事業会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
収 益 的 収 入 及 び 支 出				
事 業 収 益	7,581,758	6,962,210	619,548	8.9%
事 業 費 用	7,579,428	6,954,375	625,053	9.0%
資 本 的 収 入 及 び 支 出				
資 本 的 収 入	5,266,001	1,227,201	4,038,800	329.1%
資 本 的 支 出	5,759,147	1,806,941	3,952,206	218.7%

## 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
1. 水道事業				
事業収益	2,034,074	2,046,920	△ 12,846	△ 0.6%
事業費用	1,425,892	1,494,095	△ 68,203	△ 4.6%
2. 簡易水道事業				
事業収益	438,815	442,692	△ 3,877	△ 0.9%
事業費用	564,577	555,500	9,077	1.6%
事業収益合計	2,472,889	2,489,612	△ 16,723	△ 0.7%
事業費用合計	1,990,469	2,049,595	△ 59,126	△ 2.9%
資本の収入及び支出				
1. 水道事業				
資本の収入	503,000	4,500	498,500	11,077.8%
資本の支出	1,547,848	1,436,729	111,119	7.7%
2. 簡易水道事業				
資本の収入	0	0	0	-
資本の支出	525,806	535,140	△ 9,334	△ 1.7%
資本の収入合計	503,000	4,500	498,500	11,077.8%
資本の支出合計	2,073,654	1,971,869	101,785	5.2%

## 工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	27,446	27,608	△ 162	△ 0.6%
事業費用	27,446	27,608	△ 162	△ 0.6%
資本の収入及び支出				
資本の収入	0	0	0	-
資本の支出	355	196	159	81.1%

## 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	1,395,676	1,333,899	61,777	4.6%
事業費用	1,235,000	1,135,940	99,060	8.7%
資本の収入及び支出				
資本の収入	1,483,960	547,168	936,792	171.2%
資本の支出	1,959,991	1,220,123	739,868	60.6%

2. 一般会計当初予算  
(1) 総括

予算規模はごみ処理施設整備事業費が一時的に減少する一方で、学校給食の公会計化に伴う経費を新たに計上したほか、国民体育大会負担金等の増加により、前年度と比較して1.0億円増加した。

令和4年度一般会計予算

令和5年度一般会計予算

経営健全化計画

総額

648.3億円

649.3億円

639.0億円

対前年度+1.0億円(+0.2%)

対経営健全化計画+10.3億円

扶助費 178.6億円  扶助費以外の経費 469.7億円	学校給食公会計化 6.8億円	経営健全化計画 総額 639.0億円
	扶助費 178.3億円 (対前年度 △0.3億円)  扶助費以外の経費 464.2億円 (対前年度 △5.5億円)  国民体育大会負担金 +5.9億円 ふるさと納税促進事業 +5.6億円 ごみ処理施設整備 △18.1億円	

一般財源

357.1億円

361.1億円

370.5億円

対前年度+4.0億円(+1.1%)

対経営健全化計画△9.4億円

その他の一般財源 68.0億円	その他の一般財源 64.2億円 (対前年度 △3.8億円)	経営健全化計画 一般財源 370.5億円
地方交付税 133.0億円	地方交付税 133.0億円 (対前年度 ±0億円)	
市税 156.1億円	市税 163.9億円 (対前年度 +7.8億円)	

(2) 財源不足額

(単位：千円)

歳出一般財源額	36,107,063
歳入一般財源額	34,250,163
差引	△1,856,900

財政調整基金  
18億5,690万円取り崩し

\* 対経営健全化計画(第4次)  
△24億7,400万円 +6億1,710万円

(3) 市債残高の見込み

令和3年度末残高 516億116万6千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末現在高270億9,451万8千円)

令和4年度末見込み 510億6,517万1千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み281億3,279万5千円)

約5.4億円減少

5年度元金償還額 60億8,835万8千円

5年度市債発行額 37億5,560万円

約23.3億円抑制

(うち臨時財政対策債を除く発行額34億5,560万円)

\* 対経営健全化計画(第4次)53億3,100万円 △15億7,540万円

令和5年度末見込み 487億3,241万3千円

約23.3億円減少

(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み276億5,461万円)

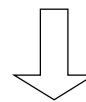
※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものです。

(4) 財政調整基金残高の見込み

令和3年度末残高 77億8,885万2千円

約1.2億円減少

令和4年度末残高見込み 76億7,052万3千円

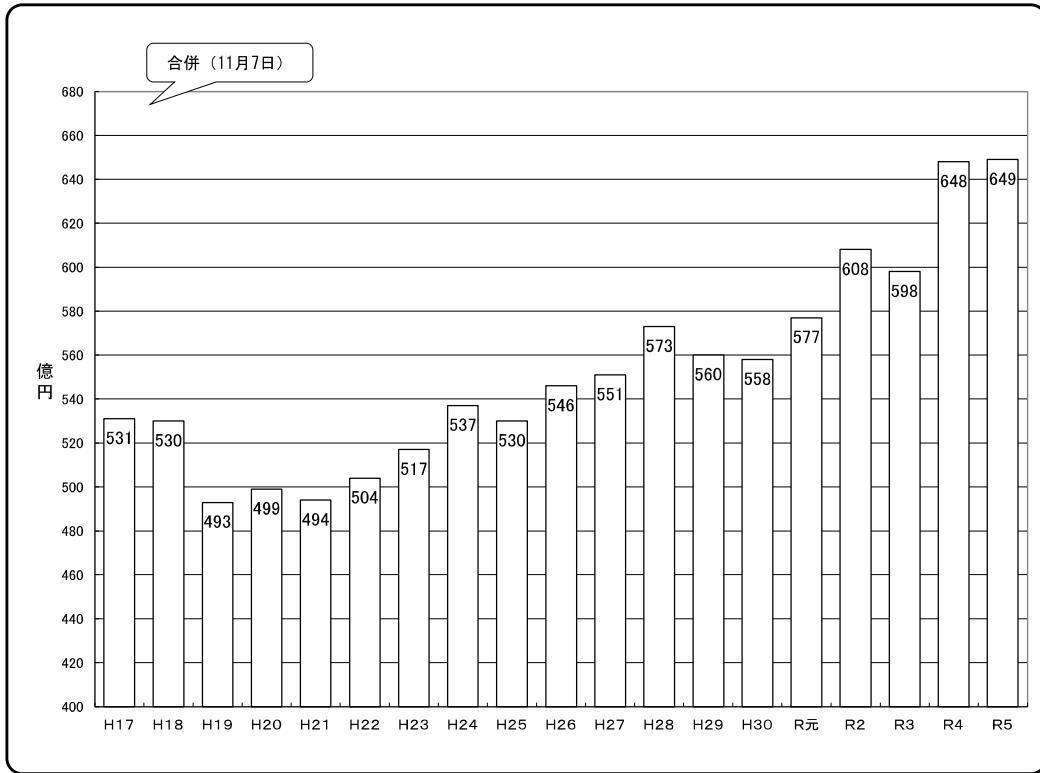


約18.5億円減少

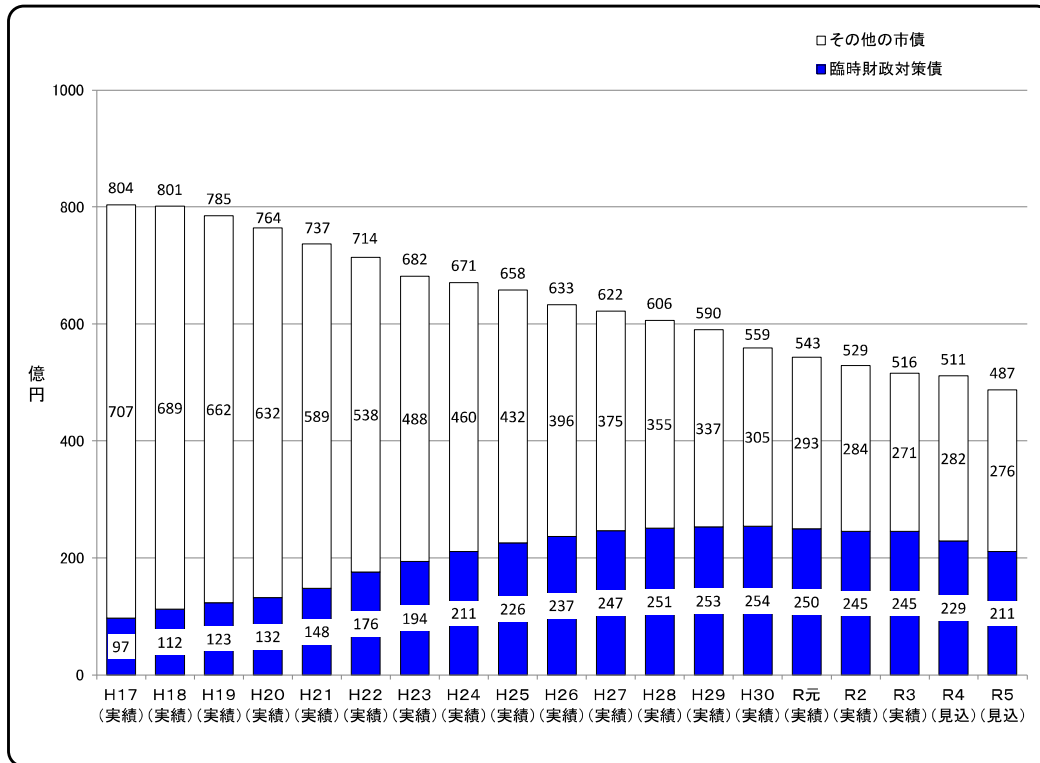
令和5年度末残高見込み 58億1,748万7千円

\* 対経営健全化計画(第4次)47億8,600万円 +10億3,148万7千円

### 当初予算の推移

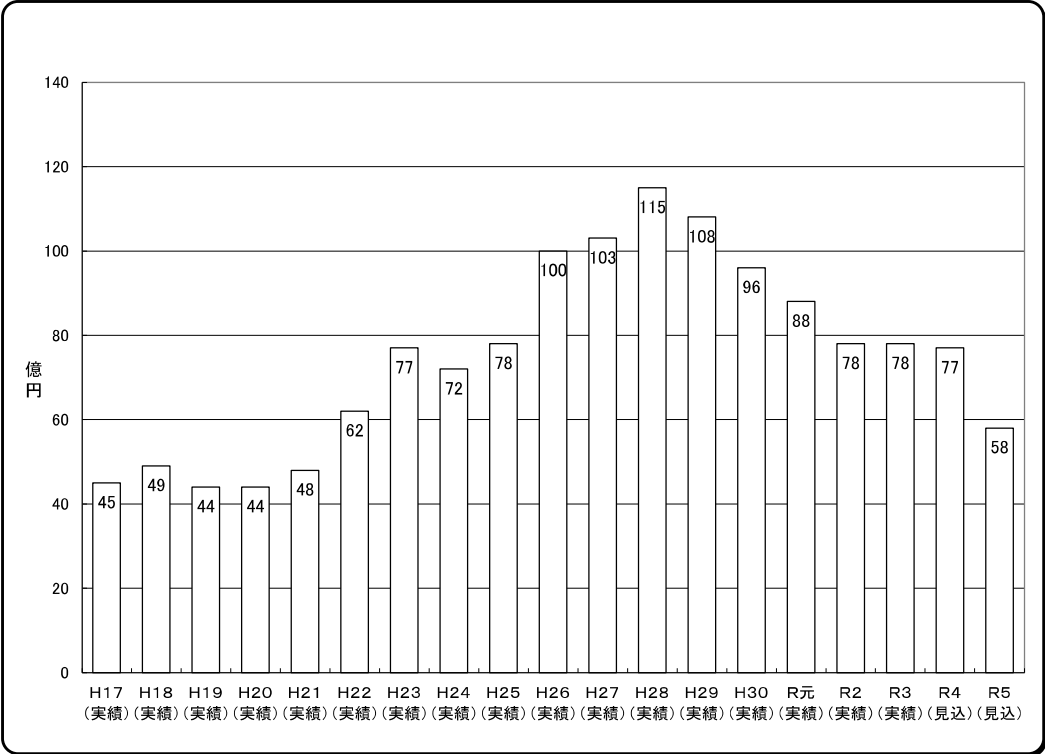


### 市債残高の推移





財政調整基金残高の推移



### 3. 一般会計予算構成比

(歳入)

(単位：%)

区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画		
	令和5年度	令和4年度	比 較 (ポイント)	令和5年度	令和4年度	比 較 (ポイント)
地 方 税	30.0	28.8	1.2	46.6	45.5	1.1
地 方 譲 与 税	1.1	1.1		2.8	2.9	△ 0.1
地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.1		0.3	0.3	
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	21.0	22.5	△ 1.5	21.0	21.9	△ 0.9
国 県 支 出 金	27.9	29.0	△ 1.1	16.3	16.4	△ 0.1
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	5.3	7.4	△ 2.1	6.3	6.4	△ 0.1
使用料及び手数料	2.4	2.3	0.1	1.7	1.7	
そ の 他 の 収 入	12.2	8.8	3.4	5.0	4.9	0.1
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—

(地方税には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金を含む。)

(国県支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金を含む。)

参考

(単位：%)

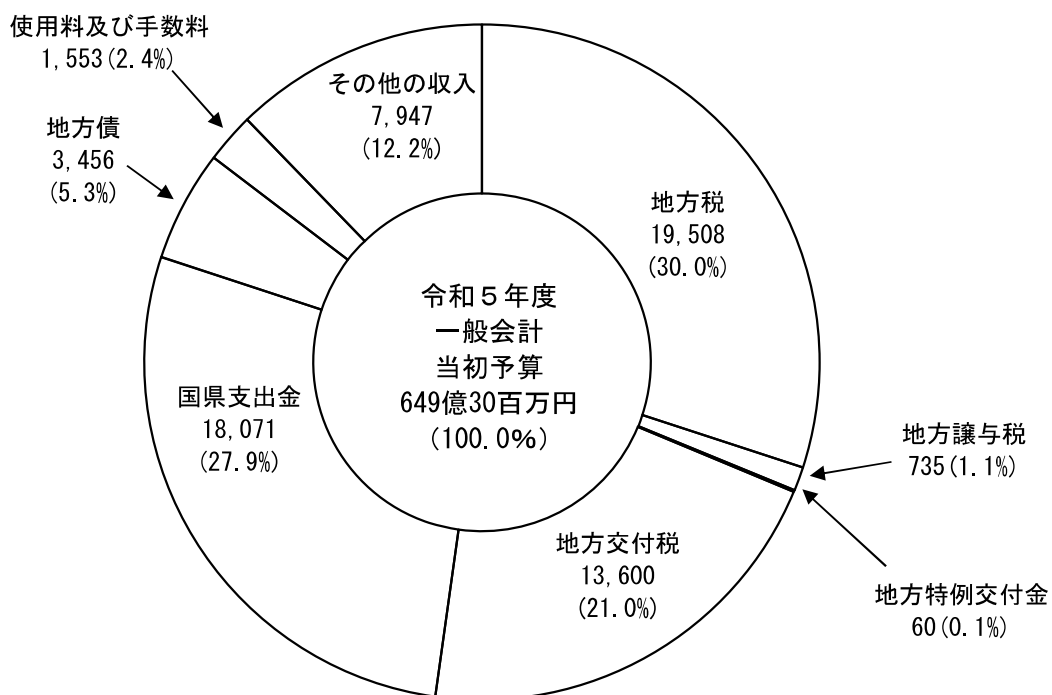
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債除く)	20.5	20.5		20.0	19.9	0.1
地 方 債 (臨時財政対策債含む)	5.8	9.4	△ 3.6	7.4	8.4	△ 1.0

(歳出)

(単位：%)

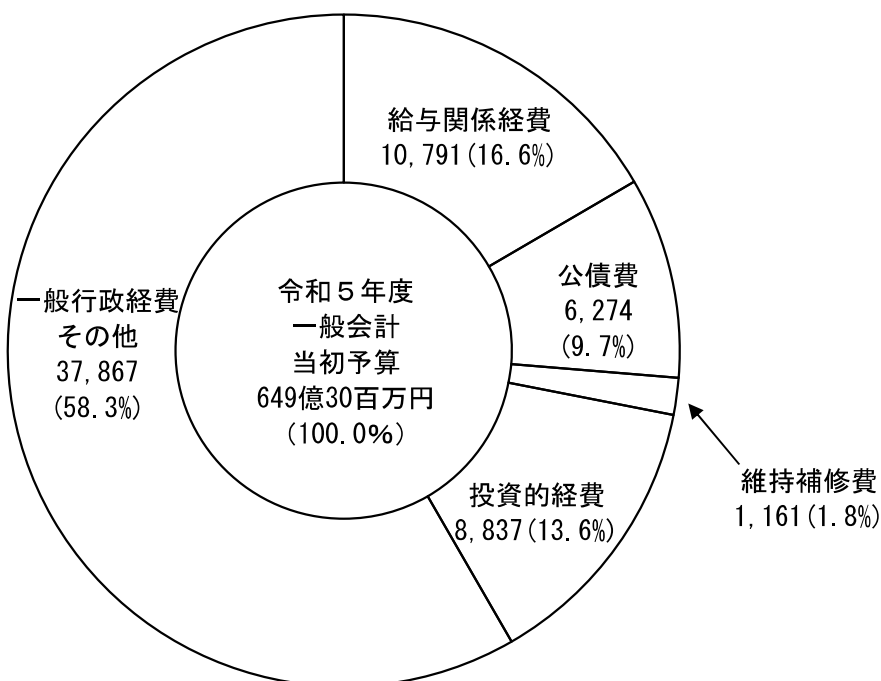
区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画		
	令和5年度	令和4年度	比 較 (ポイント)	令和5年度	令和4年度	比 較 (ポイント)
給 与 関 係 経 費	16.6	16.3	0.3	21.6	22.0	△ 0.4
公 債 費	9.7	10.3	△ 0.6	12.2	12.6	△ 0.4
維 持 補 修 費	1.8	1.7	0.1	1.7	1.7	
投 資 的 経 費	13.6	16.1	△ 2.5	13.0	13.2	△ 0.2
一 般 行 政 経 費 其 他	58.3	55.6	2.7	51.5	50.5	1.0
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—

《 歳入の構成比 》



単位：百万円、（ ）内は構成比

《 歳出の構成比 》



単位：百万円、（ ）内は構成比

#### 4. 一般会計歳入予算

(1) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		差 引 増 減		主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 市 税	16,386,801	25.3	15,609,526	24.1	777,275	5.0	市民税 296,000 固定資産税 339,175 軽自動車税 56,000 市たばこ税 50,000 入湯税 17,000 都市計画税 19,100
2 地 方 譲 与 税	734,972	1.1	706,686	1.1	28,286	4.0	森林環境譲与税 △ 1,714 航空機燃料譲与税 30,000
3 利子割交付金	11,000	0.0	11,000	0.0			
4 配当割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0			
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	24,000	0.0	24,000	0.0			
6 法 人 事 業 税 交 付 金	200,000	0.3	212,000	0.3	△ 12,000	△ 5.7	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,800,000	4.3	2,750,000	4.2	50,000	1.8	
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	45,000	0.1	45,000	0.1			
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0.0	30,000	0.1	△ 9,000	△ 30.0	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,775	0.0	1,853	0.0	△ 78	△ 4.2	
11 地 方 特 例 交 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1			
12 地 方 交 付 税	13,300,000	20.5	13,300,000	20.5			
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1			
14 分 担 金 及 び 負 担 金	110,104	0.2	129,045	0.2	△ 18,941	△ 14.7	分担金 △ 5,636 負担金 △ 13,305
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,552,914	2.4	1,494,919	2.3	57,995	3.9	使用料 32,261 手数料 25,734
16 国 庫 支 出 金	12,296,971	18.9	13,245,334	20.4	△ 948,363	△ 7.2	国庫負担金 △ 327,560 国庫補助金 △ 620,043 委託金 △ 760
17 県 支 出 金	5,742,557	8.9	5,528,130	8.5	214,427	3.9	県負担金 △ 1,443 県補助金 244,761 委託金 △ 28,891
18 財 産 収 入	206,734	0.3	246,922	0.4	△ 40,188	△ 16.3	財産運用収入 △ 8,002 財産売却収入 △ 32,186
19 寄 附 金	1,483,301	2.3	1,103,001	1.7	380,300	34.5	指定寄附金 380,300
20 繰 入 金	4,688,875	7.2	3,430,468	5.3	1,258,407	36.7	特別会計繰入金 156 基金繰入金 1,258,251
21 繰 越 金	200,000	0.3	200,000	0.3			
22 諸 収 入	1,258,396	1.9	576,016	0.9	682,380	118.5	延滞金加算金及び過料 △ 400 市預金利子 322 貸付金元利収入 1,976 受託事業収入 136 雑入 680,346
23 市 債	3,755,600	5.8	6,076,100	9.4	△ 2,320,500	△ 38.2	臨時財政対策債以外 △ 1,320,500 臨時財政対策債 △ 1,000,000
合 計	64,930,000	100.0	64,830,000	100.0	100,000	0.2	

## (2) 市税及び地方交付税等の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額		増 減 金 額 R5予算-R4予算	増減率	決算額 令和3年度	増 減 金 額 R5予算-R3決算
	令和5年度	令和4年度				
市 民 税	6,030,300	5,734,300	296,000	5.2	6,180,762	△ 150,462
個人分	5,227,000	4,831,000	396,000	8.2	5,154,008	72,992
法人分	803,300	903,300	△ 100,000	△ 11.1	1,026,754	△ 223,454
固定資産税	8,349,500	8,010,325	339,175	4.2	8,240,075	109,425
軽自動車税	525,400	469,400	56,000	11.9	501,396	24,004
市たばこ税	880,000	830,000	50,000	6.0	871,172	8,828
入 湯 税	77,001	60,001	17,000	28.3	63,770	13,231
都市計画税	524,600	505,500	19,100	3.8	517,831	6,769
合 計	16,386,801	15,609,526	777,275	5.0	16,375,006	11,795
地方交付税	13,300,000	13,300,000			15,622,630	△ 2,322,630
普通交付税	12,500,000	12,500,000			14,033,820	△ 1,533,820
特別交付税	800,000	800,000			1,588,810	△ 788,810
臨時財政 対策債	300,000	1,300,000	△ 1,000,000	△ 76.9	2,117,400	△ 1,817,400
(再掲) 普通交付税 + 臨時財政対策債	12,800,000	13,800,000	△ 1,000,000	△ 7.2	16,151,220	△ 3,351,220
総 計	29,986,801	30,209,526	△ 222,725	△ 0.7	34,115,036	△ 4,128,235

※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものであり、その元利償還金は100%地方交付税措置されることとなっている。

## (3) 歳入予算の概要

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明		
1 市 税	16,386,801	市民税	6,030,300	個人分 5,227,000 法人分 803,300
		固定資産税	8,349,500	軽自動車税 525,400
		市たばこ税	880,000	入湯税 77,001
		都市計画税	524,600	
2 地 方 譲 与 税	734,972	地方揮発油譲与税	120,000	自動車重量譲与税 390,000
		森林環境譲与税	94,972	航空機燃料譲与税 130,000
3 利 子 割 交 付 金	11,000			
4 配 当 割 交 付 金	20,000			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000			
6 法 人 事 業 税 交 付 金	200,000			
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,800,000			
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	45,000			
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000			
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,775			
11 地 方 特 例 交 付 金	60,000			
12 地 方 交 付 税	13,300,000	普通交付税	12,500,000	特別交付税 800,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000			
14 分 担 金 及 び 負 担 金	110,104	分担金 農林水産業費	8,975	災害復旧費 1,260
		負担金 総務費	396	民生費 94,217
		教育費	5,256	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,552,914	使用料 総務	477,696	民生 34,191
		衛生	19,266	労働 60
		農林水産業	11,250	商工 7,168
		土木	683,232	消防 100
		教育	108,062	
		手数料 総務	71,211	民生 36
		衛生	124,252	農林水産業 346
		土木	11,620	消防 2,157
		教育	2,267	
16 国 庫 支 出 金	12,296,971	負担金 民生費	9,521,030	災害復旧費 18,009
		補助金 総務費	180,209	民生費 832,499
		衛生費	367,249	農林水産業費 90,628
		土木費	1,163,309	教育費 97,065
		委託金 総務費	463	民生費 26,510

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明		
17 県 支 出 金	5,742,557	負担金 民生費	3,553,537	
		補助金 総務費	42,089	民生費 961,690
		衛生費	47,147	農林水産業費 385,595
		商工費	3,968	土木費 66,375
		教育費	397,626	災害復旧費 32,415
		委託金 総務費	235,940	民生費 623
		衛生費	326	農林水産業費 5,773
		商工費	575	土木費 8,715
		消防費	110	教育費 53
18 財 産 収 入	206,734	財産運用収入	財産貸付収入	78,428
			利子及び配当金	18,507
		財産売払収入	不動産売払収入	105,724
			生産物売払収入	3,461
			物品売払収入	614
19 寄 附 金	1,483,301	一般寄附金	1,001	指定寄附金 1,482,300
20 繰 入 金	4,688,875	特別会計繰入金	国民健康保険特別会計	4,195
			後期高齢者医療特別会計	1
			介護保険特別会計	4,902
		基金繰入金	財政調整基金	1,856,900
			減債基金	300,000
			特定建設事業基金	558,400
			鹿児島空港周辺地域環境整備基金	6,608
			国際交流基金	9,522
			ふるさとときばいやんせ基金	1,470,000
			まちづくり基金	248,200
			再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金	4,950
			衛生施設整備基金	200,000
			中山間ふるさと・水と土保全基金	8,000
			溝辺町地域環境整備事業基金	1,869
	森林環境譲与税基金	15,328		
21 繰 越 金	200,000			
22 諸 収 入	1,258,396	延滞金加算金及び過料	1,602	市預金利子 1,415
		貸付金元利収入	69,117	受託事業収入 732
		雑入	1,185,530	
		1. 違約金及び延納利息	1	
		2. 雑入	1,185,529	
		(内訳)		
		学校給食費(現年度)	(624,175)	木質バイオマスエネルギー導入促進事業補助金償還金 (93,333)
		関平鉱泉水販売送料	(73,903)	アルミ・スチール缶等売却代金 (65,340)
地金、スラグ代等	(28,632)	消防団員退職報償金 (28,400)		
人事交流等負担金	(25,864)	その他 (245,882)		
23 市 債	3,755,600	民生債	3,500	農林水産業債 21,700
		土木債	259,700	消防債 109,800
		災害復旧債	148,700	過疎対策事業債 474,800
		辺地対策事業債	111,500	合併特例債 2,325,900
		臨時財政対策債	300,000	
歳 入 合 計	64,930,000			

## (4) 財源別分類

(単位：千円・%)

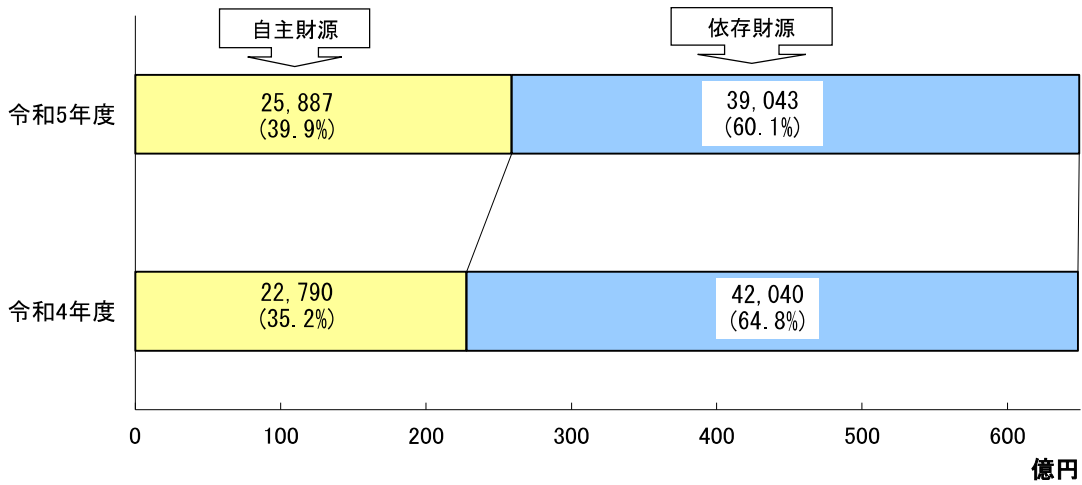
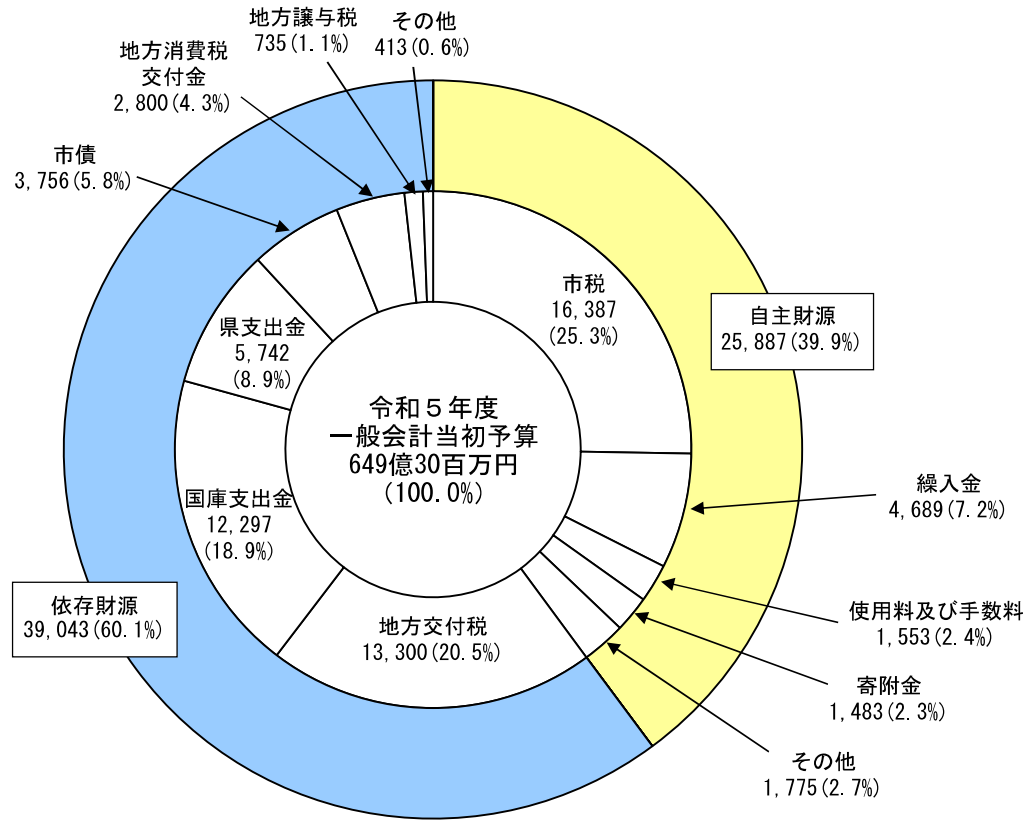
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
自 主 財 源	25,887,125	39.9	22,789,897	35.2	3,097,228	13.6	市税 777,275 分担金及び負担金 △ 18,941 使用料及び手数料 57,995 財産収入 △ 40,188 寄附金 380,300 繰入金 1,258,407 諸収入 682,380
依 存 財 源	39,042,875	60.1	42,040,103	64.8	△ 2,997,228	△ 7.1	地方譲与税 28,286 法人事業税交付金 △ 12,000 地方消費税交付金 50,000 環境性能割交付金 △ 9,000 国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 78 国庫支出金 △ 948,363 県支出金 214,427 市債 △ 2,320,500
合 計	64,930,000	100.0	64,830,000	100.0	100,000	0.2	

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
特 定 財 源	28,822,937	44.4	29,115,313	44.9	△ 292,376	△ 1.0	分担金及び負担金 △ 18,941 使用料及び手数料 57,219 国庫支出金 △ 948,363 県支出金 214,427 財産収入 △ 40,263 寄附金 380,300 繰入金(特目基金ほか) 701,507 諸収入 682,238 市債(臨時財政対策債除く) △ 1,320,500
一 般 財 源	36,107,063	55.6	35,714,687	55.1	392,376	1.1	市税 777,275 地方譲与税 28,286 法人事業税交付金 △ 12,000 地方消費税交付金 50,000 環境性能割交付金 △ 9,000 国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 78 使用料及び手数料 776 財産収入 75 繰入金(財政調整基金) 556,900 諸収入 142 市債(臨時財政対策債) △ 1,000,000
合 計	64,930,000	100.0	64,830,000	100.0	100,000	0.2	



# 令和5年度一般会計当初予算 歳入の状況



※グラフ内の金額の単位は百万円、( )内は構成比

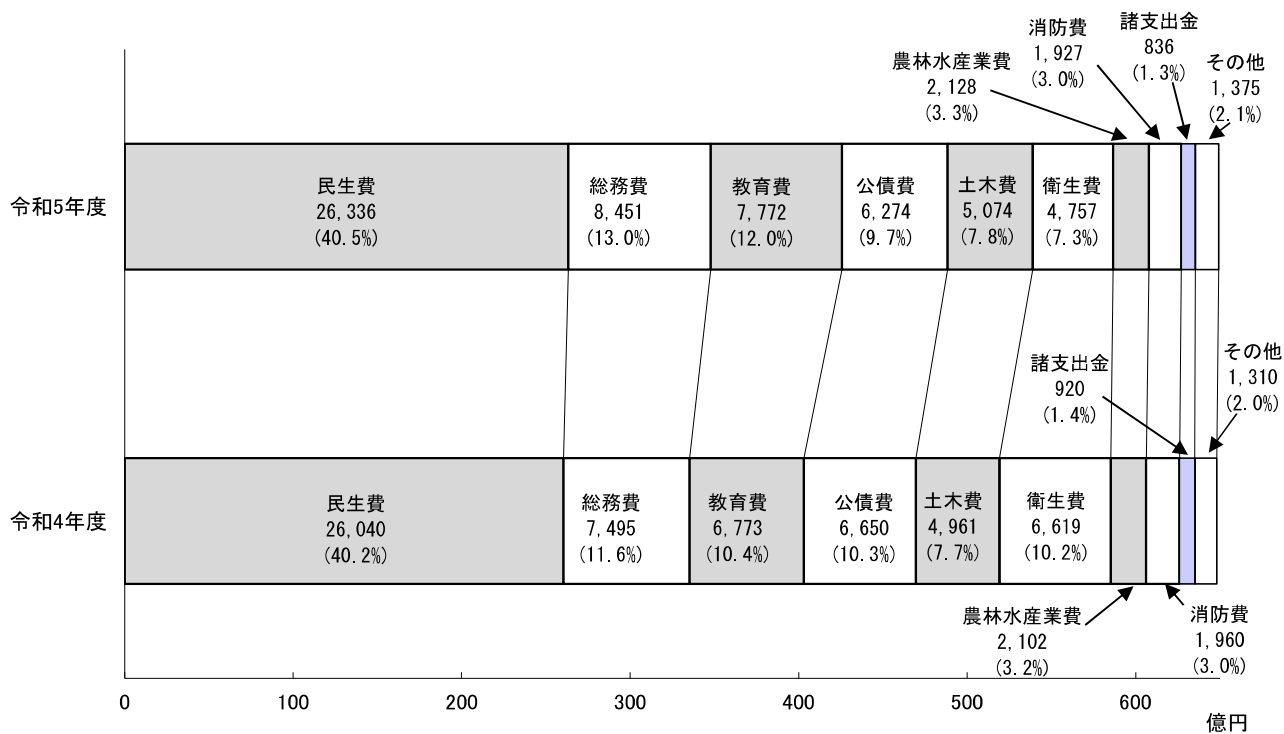
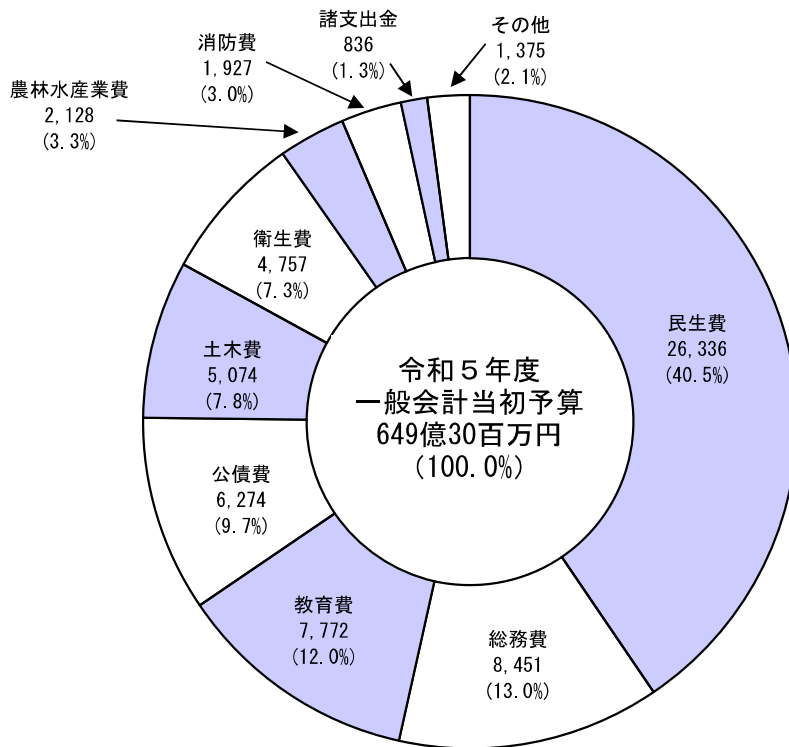
## 5. 一般会計歳出予算

(1) 目的別分類

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		差 引 増 減		項別増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 議 会 費	296,672	0.5	302,038	0.5	△ 5,366	△ 1.8	議会費 △ 5,366
2 総 務 費	8,450,880	13.0	7,494,791	11.6	956,089	12.8	総務管理費 991,057 徴税費 △ 53,013 戸籍住民基本台帳費 47,084 選挙費 △ 32,437 統計調査費 2,908 監査委員費 490
3 民 生 費	26,336,500	40.5	26,039,661	40.2	296,839	1.1	社会福祉費 486,066 児童福祉費 △ 332,751 生活保護費 143,524
4 衛 生 費	4,757,203	7.3	6,619,378	10.2	△ 1,862,175	△ 28.1	保健衛生費 △ 273,378 環境衛生費 92,683 清掃費 △ 1,681,480
5 労 働 費	30,231	0.1	49,397	0.1	△ 19,166	△ 38.8	労働諸費 △ 19,166
6 農 林 水 産 業 費	2,127,650	3.3	2,102,008	3.2	25,642	1.2	農業費 126,826 林業費 △ 37,985 水産業費 △ 63,199
7 商 工 費	740,581	1.1	673,572	1.0	67,009	9.9	商工費 67,009
8 土 木 費	5,073,837	7.8	4,961,465	7.7	112,372	2.3	土木管理費 △ 327,823 道路橋梁費 101,592 河川費 75,299 港湾費 886 都市計画費 308,596 住宅費 △ 46,178
9 消 防 費	1,927,440	3.0	1,960,439	3.0	△ 32,999	△ 1.7	消防費 △ 32,999
10 教 育 費	7,772,500	12.0	6,772,664	10.4	999,836	14.8	教育総務費 8,531 小学校費 △ 340,868 中学校費 △ 317,735 高等学校費 69,846 幼稚園費 2,413 社会教育費 227,513 保健体育費 1,350,136
11 災 害 復 旧 費	276,998	0.4	255,000	0.4	21,998	8.6	農林水産施設災害復旧費 19,998 文教施設災害復旧費 2,000
12 公 債 費	6,273,847	9.7	6,650,007	10.3	△ 376,160	△ 5.7	公債費 △ 376,160
13 諸 支 出 金	835,661	1.3	919,580	1.4	△ 83,919	△ 9.1	公営企業費 △ 83,919
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0			
合 計	64,930,000	100.0	64,830,000	100.0	100,000	0.2	

# 令和5年度一般会計当初予算 歳出の目的別分類の状況



※グラフ内の金額の単位は百万円、( )内は構成比

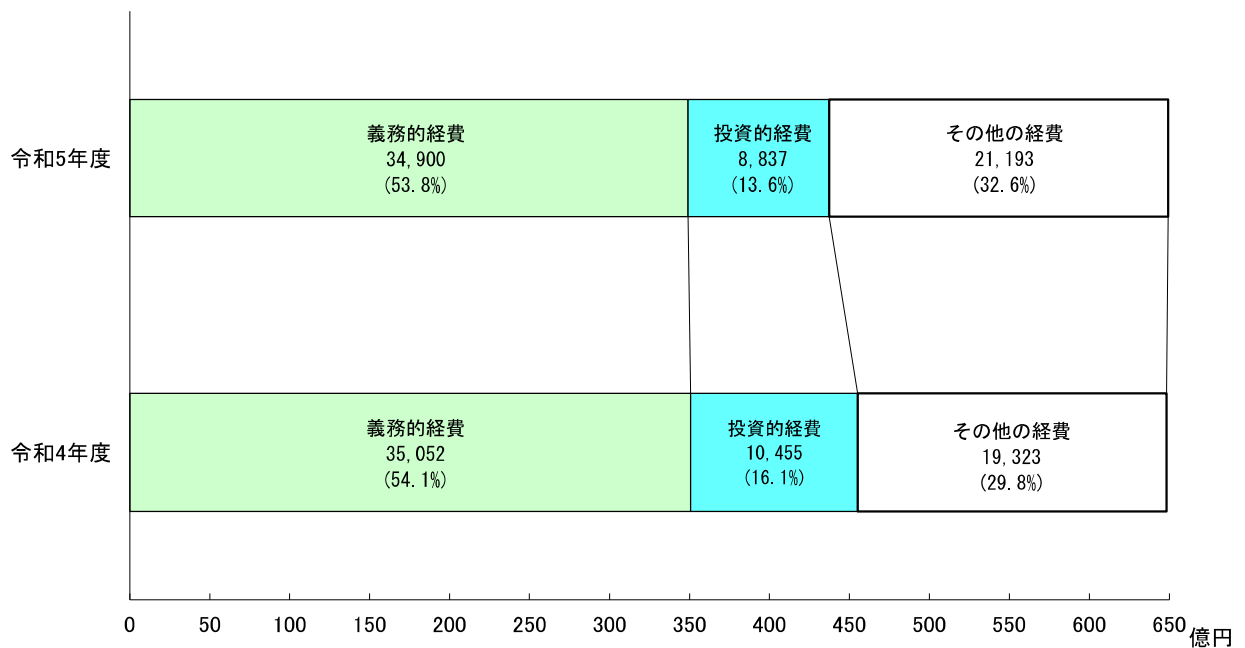
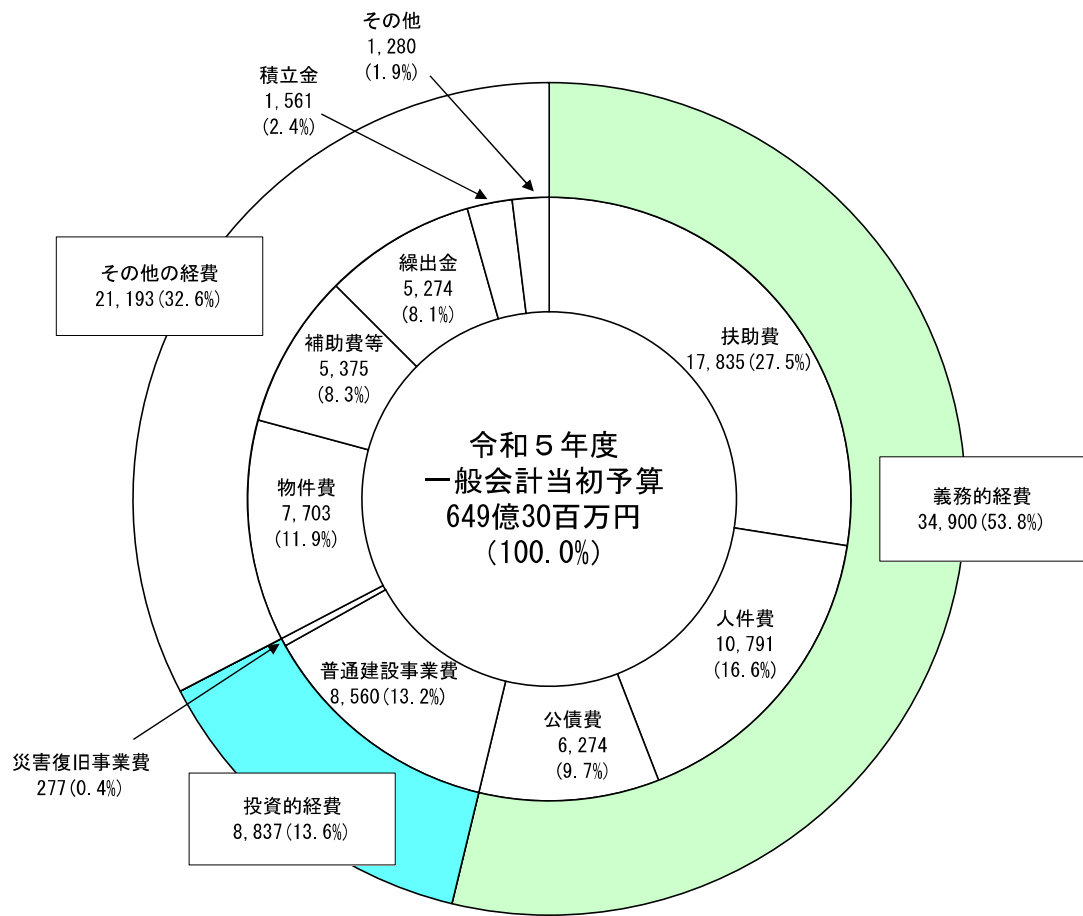
## (2) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		差 引 増 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	10,791,543	16.6	10,538,582	16.3	252,961	2.4
	扶 助 費	17,834,890	27.5	17,863,358	27.5	△ 28,468	△ 0.2
	公 債 費	6,273,847	9.7	6,650,007	10.3	△ 376,160	△ 5.7
	小 計	34,900,280	53.8	35,051,947	54.1	△ 151,667	△ 0.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	8,559,563	13.2	10,200,006	15.7	△ 1,640,443	△ 16.1
	うち 補助事業	4,270,451	6.6	6,455,996	9.9	△ 2,185,545	△ 33.9
	単独事業	4,289,112	6.6	3,744,010	5.8	545,102	14.6
	災 害 復 旧 事 業 費	276,998	0.4	255,000	0.4	21,998	8.6
	小 計	8,836,561	13.6	10,455,006	16.1	△ 1,618,445	△ 15.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	7,703,196	11.9	7,032,529	10.9	670,667	9.5
	維 持 補 修 費	1,160,876	1.8	1,137,091	1.7	23,785	2.1
	補 助 費 等	5,375,021	8.3	4,590,878	7.1	784,143	17.1
	貸 付 金	89,087	0.1	87,598	0.1	1,489	1.7
	積 立 金	1,560,945	2.4	1,228,686	1.9	332,259	27.0
	繰 出 金	5,274,034	8.1	5,216,265	8.1	57,769	1.1
	予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0		
小 計	21,193,159	32.6	19,323,047	29.8	1,870,112	9.7	
合 計		64,930,000	100.0	64,830,000	100.0	100,000	0.2

注) 普通建設事業費の単独事業には、事業負担金を含む。

**令和5年度一般会計当初予算  
歳出の性質別分類の状況**

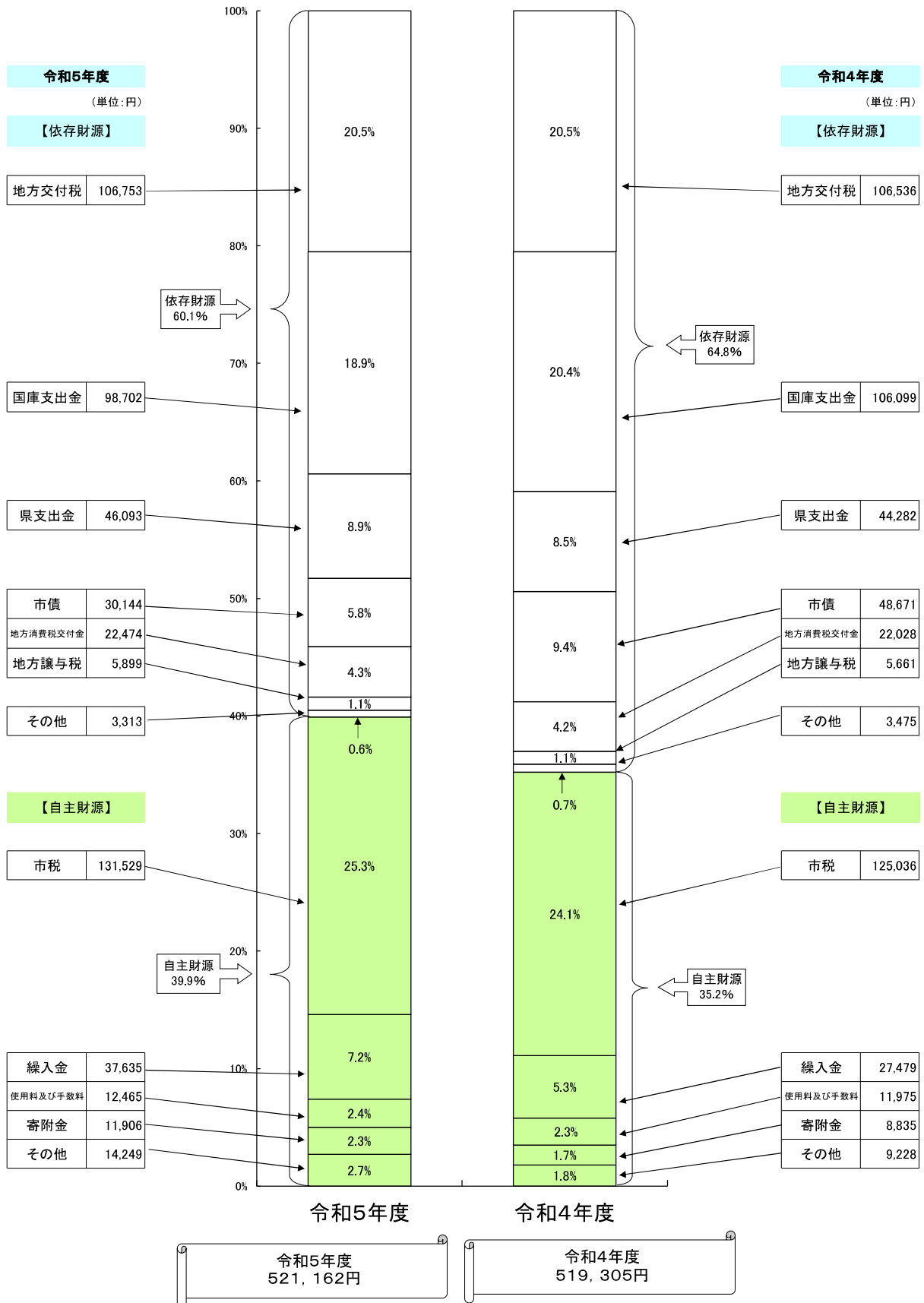


※グラフ内の金額の単位は百万円、( )内は構成比

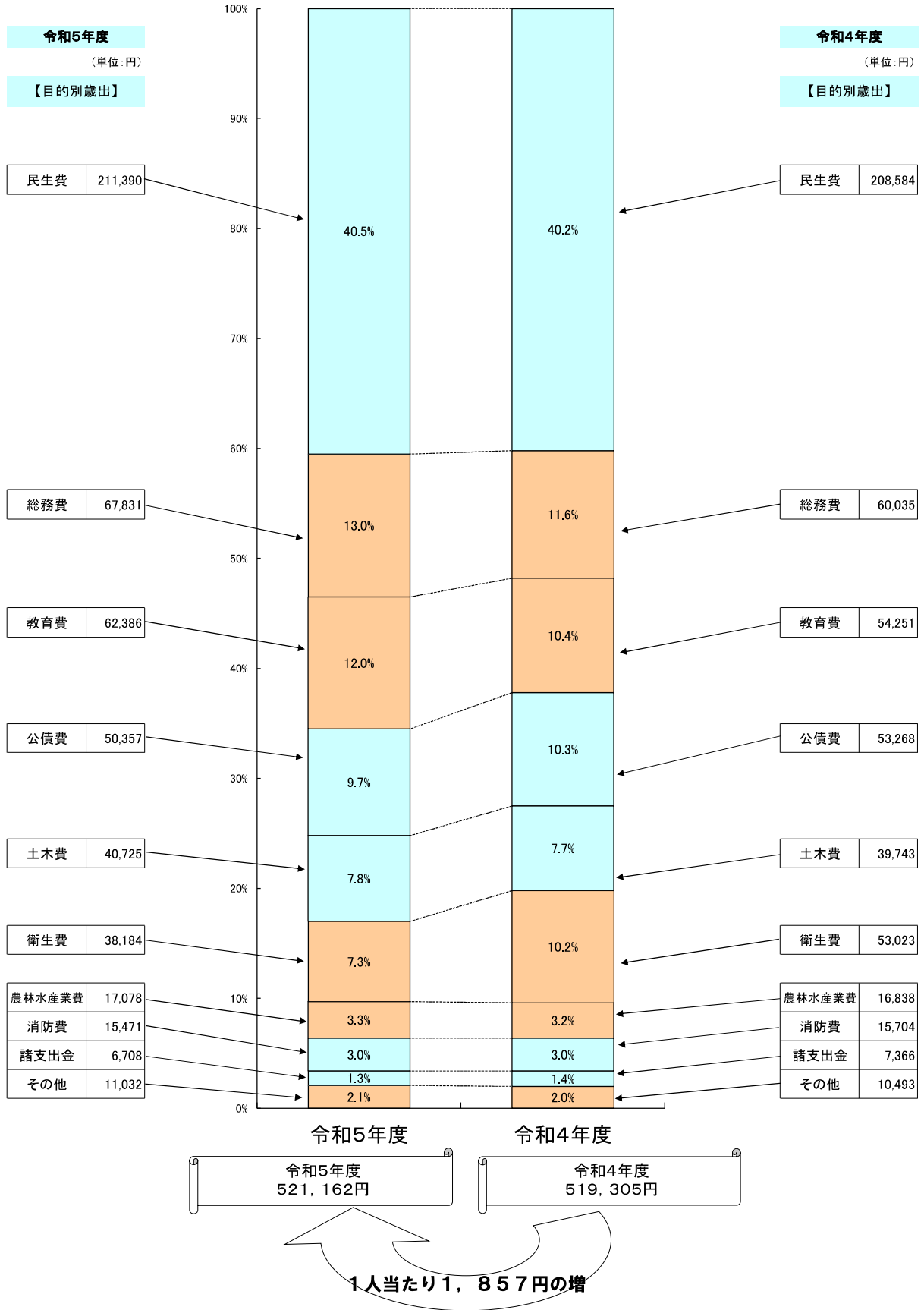
6. 市民1人当たりの予算

参考：令和5年2月1日現在の住基人口 124,587人  
 令和4年2月1日現在の住基人口 124,840人

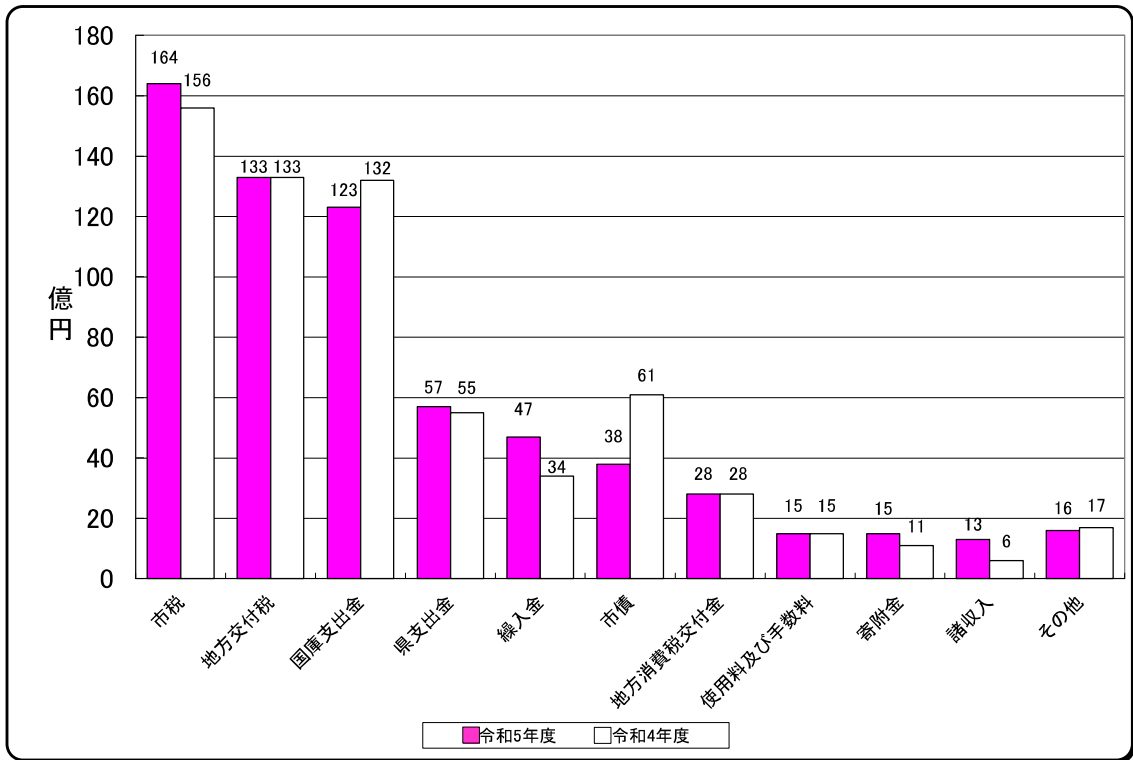
歳入比較



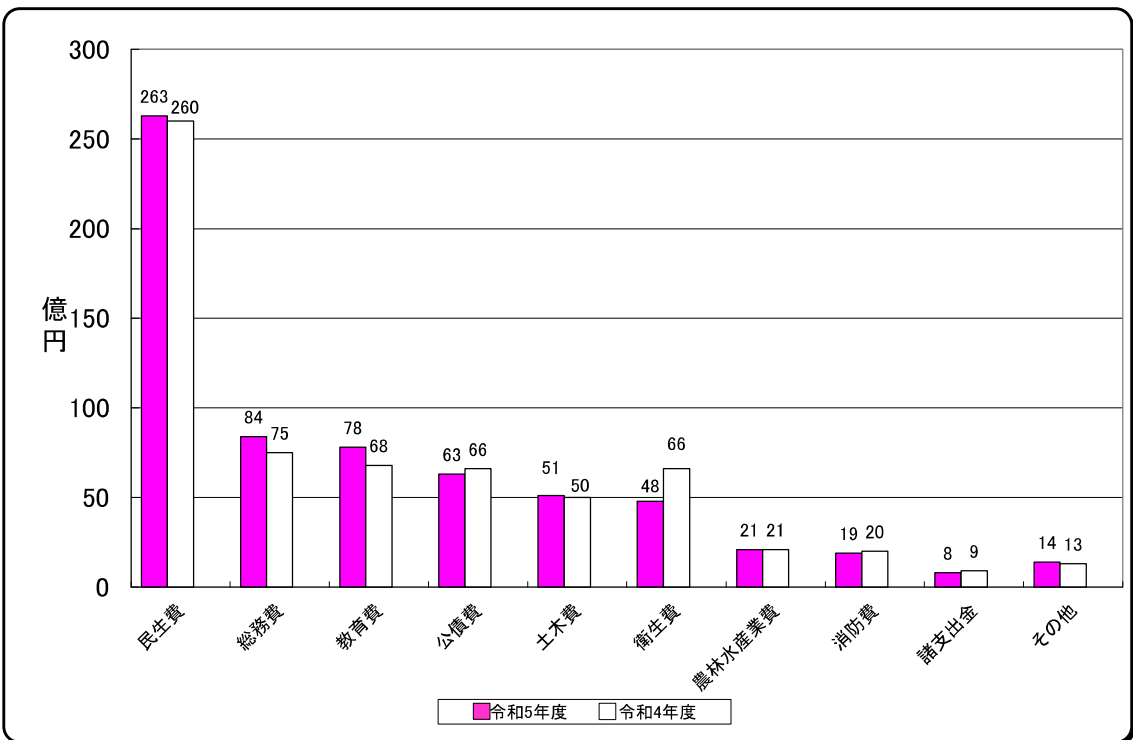
## 歳出比較



歳入の前年度比較



歳出の前年度比較





## 7. 主要事業（政策別）

にぎわい 産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	企画部 地域政策課	霧島市地域公共交通計画推進事業	拡充	霧島市地域公共交通計画に基づき、AI活用型オンデマンドバスの実証運行や、ロケーションシステムの運用など、利便性の向上に資する取組を実施するとともに、地域公共交通会議において、路線の再編等に関する協議を行う。						1 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				19,282	9,150			9,150	982	
2	企画部 地域政策課	コミュニティバス等運行事業	拡充	市民の交通移動手段を確保するため、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通、はやと循環ワゴン)を運行するほか、AI活用型オンデマンドバスの実証運行を行う。						1 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				89,847				89,800	47	
3	農林水産部 農政畜産課	農業次世代人材投資事業		次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				31,440		30,000		1,400	40	
4	農林水産部 農政畜産課	担い手経営発展等支援事業		農業・農村の担い手を確保・育成するため、対象となる国県補助事業に採択されない中堅クラスの認定農業者や認定新規就農者に、一定規模以上の耕作面積を有する主業農家を加え、経営発展や安定・定着並びに農地の継続的な維持管理や遊休農地の防止の観点から、必要な農業用機械の導入や施設整備を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				30,000				30,000	0	
5	農林水産部 農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業		有害鳥獣による農作物等への被害が増加しているため、被害を防止する侵入防止柵の設置や捕獲をするうえで必要な資材を購入・設置することにより、農作物等の被害を軽減する。また、猟友会に属する捕獲隊に対して、捕獲を指示し、有害鳥獣の被害防止を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				63,515		46,582			16,933	
6	農林水産部 農政畜産課	農業振興地域整備計画策定事業	新規	平成26年に定めた農業振興地域整備計画が策定から概ね10年を経過することから、優良農地を確保・保全するとともに、農業振興に関する各種施策を計画的に実施するため、本計画に係る基礎調査を行う。 [令和5年度]基礎調査 [令和6年度]計画策定						2 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,600				8,600	0	
7	農林水産部 林務水産課	担い手確保・育成事業 (森林環境譲与税)	拡充	林業事業者が行う新規就業者の雇用等につながる取組等を支援するとともに、効率的かつ安全な作業実施に寄与する高性能林業機械等の活用を支援することにより、林業担い手の確保と技術習得に資する。また、将来の担い手となりうる小学生を対象に実施する森林環境学習やみどりの少年団の活動を支援する。						3 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				15,811					15,811	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
8	農林水産部 林務水産課	漁港整備事業		永浜漁港の施設整備を行い、地震・津波等の防災対策に加え、機能充実及び安全性・作業効率の向上による漁港の活性化を図る。令和5年度については、浚渫及び野積場の整備を行う。						4 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				31,400		15,700	14,100	1,600	0	
9	農林水産部 耕地課	県営土地改良事業参画事業		農地集積の加速化や農業経営規模の拡大に資する農地の大区画化、汎用化等基盤整備を行い、経営体の育成・支援を行う。 県営事業13地区 全体事業費377,300千円 市負担額52,325千円						80
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				52,355				52,275		
10	農林水産部 耕地課	多面的機能支払交付金事業		農地・農業用水等の資源は、過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきたため、地域の農業者だけでなく、地域住民等の参画を得て、農業用施設の長寿命化を図るとともに、これらの資源の適切な管理を行い、農村環境の保全等に貢献する地域の共同活動を支援する。 実施団体 24団体						5 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				95,544		71,807			23,737	
11	農林水産部 耕地課	農道・用排水路整備事業		松永用水路転倒ゲート遠隔操作改修 大雨が予測される際は、事前に霧島市国分土地改良区と協議し、用水路へ流入する雨水を速やかに河川へ排水する事前対策を講じている。 しかし、急激な気象状況の変化による豪雨の場合、事前対策が困難であることから、松永用水路排水の要所である隼人町松永地区内の第1号・第4号転倒ゲートの遠隔操作を導入することで、緊急時に速やかに河川への排水操作が可能となり、用水路沿いの農地や宅地の浸水被害の軽減を図る。						5 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				20,900				20,900	0	
12	商工観光部 商工振興課	ふるさと納税促進事業		地元事業者や生産者等とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元特産品等のPRを行うことにより、地場産業の振興や地域の活性化を図る。						6 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,214,152				1,471,258	742,894	
13	商工観光部 商工振興課	商工業資金利子補給事業		制度資金の借入者に対し、利子補給補助金を交付し、商工業者の経営安定を図る。						7,500
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,500					7,500	
14	商工観光部 商工振興課	霧島市中小零細企業持続化支援事業		中小零細企業が、時代にあった魅力ある個店、商品・サービスを研究し、自社ブランドのリブランディングを促進するため、新商品・新サービスの開発、店舗・商品のデザイン、広告の見直しなどに係るデザイン費に対して補助をする。併せて、市場と競合他社を分析し、自社の強みをより活かせるターゲティングやポジショニングなどを専門家から学ぶことができる研修を行う。						67
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,667				1,600		

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
15	商工観光部 商工振興課	霧島市商工業者融資支援事業	新規	市内商工業者の持続的な経営の安定を目的に、返済や経費の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス関連融資(いわゆるゼロゼロ融資)の借換等を行う際の保証料及び利子に対して、その一部を助成する。						7 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				117,051				117,000	51	
16	商工観光部 商工振興課	新規創業・第二創業促進支援事業		民間主導・公民連携によるリノベーションまちづくりに好循環を生み出すため、今ある地域資源(自然環境・文化、食、人、民間・公的不動産等)を活用した若者や女性のチャレンジを後押しするとともに、情報発信等により、創業者と家守会社とのマッチングを促進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,940				0	2,940	
17	商工観光部 商工振興課	企業誘致対策事業		企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利、人材確保の優位性を活かし、積極的な企業誘致活動を展開し、本市の工業の振興と雇用の増大を図る。また、工業団地の環境整備及び企業立地に適した用地の確保を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,619				1,000	7,619	
18	商工観光部 商工振興課	立地企業支援事業		関係機関と連携を図りながら、企業立地に関する情報収集に基づき、新たに立地を計画している企業や既に立地している企業を訪問し、市内への新設等を促進するとともに、立地している企業への支援を行い、雇用の増大や地域経済の発展を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				79,703					79,703	
19	商工観光部 商工振興課	学生就職支援プロジェクト推進事業		市内企業と高校生・大学生等とのマッチング機会を提供する場としてブース形式による合同企業説明会や、高校生を対象とした市内企業の工場等見学会の実施、インターシップの支援を行うことにより、市内への就職率を向上させ、企業の安定した採用を推進するとともに、若者の人材確保を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,287				2,200	87	
20	商工観光部 観光PR課	霧島の食ブランド価値向上事業		市内の産学官各種団体が連携し、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図ることを目的として活動している「霧島ガストロノミー推進協議会」を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,871				3,800	71	
21	商工観光部 観光PR課	観光バス運行事業		観光客の二次交通アクセスの充実を図ることを目的に、霧島連山周遊バス及び妙見路線バスの運行事業を継続する。また、国内外の観光客の利便性向上に向けたバスマップを作成し、PRの充実につなげる。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				26,302					26,302	
22	建設部 都市計画課	都市再生整備計画事業		国分中央地区では、骨格道路の整備により、街なかの回遊性及び安全性の高い市街地環境の形成を図る。 隼人駅周辺地区では、東西自由通路及び駅前広場等の整備により、鉄道で分断された駅東西のネットワークの構築及び利便性の高い交通拠点の形成を図る。また、ハード整備の効果を高めるため、まちなかりノベーション推進事業を実施する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				793,641	326,334		423,600		43,707	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	総務部 安心安全課	交通安全専門指導員事業		市民に道路交通法令の遵守を促し、交通事故を未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,175						9,175
2	総務部 安心安全課	防犯組合連合会運営事業		市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、自治会が集落内に設置する防犯灯や、既存の防犯灯のLED化に係る事業費の補助金を、霧島市防犯組合連合会に交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				20,688				20,000		688
3	総務部 安心安全課	送排水ポンプ導入管理事業		天降川や内水の増水対策として、移動式送排水ポンプの運用管理を行い、災害発生時の対応に備える。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,112				1,000		112
4	総務部 安心安全課	災害発生対応事務		発災時の応急対応資機材の整備などを行い、災害発生時の対応に備える。 また、防災関連アプリ「きりしま防災・行政ナビ」の周知の徹底と活用による情報伝達手段の多重化を推進するとともに、多言語化など外国人や障がい者に対応した文字情報の発信を促進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,065						4,065
5	総務部 安心安全課	火山活動対策事業		霧島山及び桜島の火山活動に伴う予防対策や大規模な災害で想定される復旧活動等に係る初動経費を計上し、万一の場合に備える。また、噴石等が予想される小学校(霧島・高千穂・三体)の新1年生にヘルメットを配布する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,492						4,492
6	市民環境部 環境衛生課	合併処理浄化槽設置整備事業		単独処理浄化槽や汲み取り便槽を合併処理浄化槽に切り替える市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				91,996	45,939	14,120				31,937
7	市民環境部 環境衛生課	地球温暖化対策推進事業	新規	市域全体の温室効果ガス排出の実態と再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを把握するとともに、地域の実情に即した地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化する。						8 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,056				6,750		2,306

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
8	市民環境部 環境衛生課	ボランティア清掃廃棄物処理 事業		自治会等がボランティアで公園や側溝等の清掃を行った際の草木等の廃棄物の収集運搬・処分を、民間業者等へ委託することで、地域が行う環境整備を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,321				9,300	21	
9	市民環境部 環境衛生課	(仮称)霧島市クリーンセン ター整備・運営事業		安全で安定的かつ効率的なごみ処理、資源・エネルギーの有効利用、施設の建設・設計から運転・維持管理に至るまでのライフサイクルコストの低減等を考慮した新たなごみ処理施設「(仮称)霧島市クリーンセンター」の整備を計画的に進めることにより、ごみの適正処理及び循環型社会の構築を推進する。						9 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				980,698	235,325		513,900	200,000	31,473	
10	市民環境部 環境衛生課	高齢者等ごみ戸別収集事業	新規	高齢社会や核家族化の進行等に伴い、高齢者や障がい者のみの世帯が増加し、家庭からの日々のごみ出しに支障を来す事例が生じており、これらを解決するため、シルバー人材センター等へ委託し、戸別収集を開始する。						10 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,245				1,200	45	
11	農林水産部 林務水産課	飲雑用水施設管理事業		朴木・木場深迫地区飲用水施設を市水道事業へ移管するために必要な施設整備を実施し、安全かつ安定的な水供給を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				250,520	90,628		151,500	8,300	92	
12	農林水産部 林務水産課	森林吸収源対策事業 (森林環境譲与税)	拡充	森林整備の推進に資する林道等林内路網の機能向上を図る。また、森林整備に要する経費の一部助成により森林所有者の負担軽減を行い、適切な森林整備を促進することで、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の維持・増進を図る。						3 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				45,200					45,200	
13	農林水産部 林務水産課	森林経営管理事業 (森林環境譲与税)	拡充	森林・林業の専門的かつ高度な知見・技術を有する地域林政アドバイザーを任用し、森林経営管理制度の推進等を行う。また、林業事業者が行う森林調査や情報処理等の効率化に資する機器の活用を支援しスマート林業を推進することで、林業経営の効率化と適切な森林整備を促進する。						3 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				23,288					23,288	
14	農林水産部 林務水産課	木材利用促進事業 (森林環境譲与税)	拡充	木造公共施設の長寿命化や、市有林を活用した森林認証のモデル的取組、さらには、市民による環境保全の取組に対する交付金交付などの取組を通じて、木材利用を促進するとともに持続可能な森林経営を推進する。						3 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,932		259			10,673	
15	商工観光部 商工振興課	消費生活相談事業		消費者が安心して安全な消費生活を送ることができるように、霧島市消費生活センターにて消費生活相談員が、事業者と消費者の間に生じた問題を専門的知見に基づき、適切で迅速な処理及び斡旋を行う。また、消費者安全の確保のために必要な情報を収集し、出前講座や消費生活関連情報の注意喚起などによる啓発活動を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,012		3,968			5,044	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
16	建設部 建設施設管理課	地方改善施設整備事業 道路維持改良事業 橋梁長寿命化修繕事業 道路施設防災安全対策事業 トンネル長寿命化修繕事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方改善施設整備事業 真孝西～山王上線</li> <li>○道路維持改良事業 東川原線ほか</li> <li>○橋梁長寿命化修繕事業 木之房橋ほか</li> <li>○道路施設防災安全対策事業 国分～銅田線ほか</li> <li>○トンネル長寿命化修繕事業 空港隧道トンネルほか</li> </ul>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				694,000	276,675	11,713	113,400	275,100	17,112	
17	建設部 建設施設管理課	公園改修事業	拡充	公園施設等の改修を行うことにより、公園利用者の安全性の確保や公園利用の促進を図る。また、丸岡公園の魅力向上のため、老朽化した公園施設の改修や施設整備を行う。						11頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				82,214	14,300		46,300	12,800	8,814	
18	建設部 土木課	道路新設改良事業 辺地対策道路整備事業 過疎対策事業		<p>道路ネットワークの構築に向けて、地域内の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備や辺地地域における交通条件の格差是正、及び過疎地域における住民の安心安全な移動のための交通手段確保のため、道路整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路新設改良事業 国分中央高校～国分郵便局線 霧島スマートインターチェンジ(仮称)整備ほか</li> <li>・辺地対策道路整備事業 泉水～市後柄線ほか</li> <li>・過疎対策事業 城山2号線ほか</li> </ul>						12頁 13頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				470,300			391,700	72,100	6,500	
19	建設部 土木課	幹線市道整備事業		<p>市民生活を支える上で重要な社会資本である市道のうち、国県道を補完し、広域的な地域間交流を促進するための幹線道路や、地域の拠点施設及び主要な公共施設等を結ぶ重要な路線の整備を行う。</p> <p>馬立～北原線ほか</p>						12頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				130,000	71,500		23,400		35,100	
20	建設部 土木課	総合治水対策事業		<p>近年、土地利用の変化や豪雨等により、浸水や道路冠水等の被害が発生している地域において、排水機能を有する水路の堆積土砂浚渫や整備等を行い被害の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西瓜川原地区府中第2樋門改良工事(国分)</li> <li>・見次地区排水路整備工事(隼人)</li> <li>・二石田川護岸整備工事(横川)</li> <li>・排水路浚渫(全域)</li> <li>・下川緊急浚渫推進事業(隼人)</li> <li>・永池川緊急浚渫推進事業(霧島)</li> </ul>						14頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				80,000			53,000	20,000	7,000	
21	建設部 建築住宅課	市営住宅改善事業		<p>市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用及び維持管理方針を定めた「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、「個別改善」又は「維持管理」と位置づけられている既設住宅を対象に、居住水準の向上を図るため、その建物の状況に応じた外壁や設備などの改修・改善を行う。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				138,628	34,784			103,844	0	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
22	建設部 建築指導課	建築物耐震改修促進事業		既存建築物の耐震補強設計・耐震改修工事を行う特定建築物等の所有者に対して補助を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				331,649	246,007	42,248			43,394	
23	建設部 建築指導課	空家等対策事業		「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、放置されている空き家の所有者等に適切な措置を促すなど、空き家に対する施策を推進する。 相続人等の調査業務の委託を行い、所有者及びその所在を特定する。また、相互に連携し、所有者が抱える個別の問題について助言及び補助等を行うことで、当事者の意思決定の後押しを行い、空家対策の早期解決を図る。						15頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				5,797	1,650				4,147	
24	建設部 都市計画課	街路整備事業		都市計画道路の整備により、都市における安全かつ円滑な移動に寄与する交通機能の形成を図る。 新川北線、日当山線						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				93,108	55,200		35,300		2,608	
25	建設部 区画整理課	住宅市街地総合整備事業 麓第一土地区画整理事業 浜之市土地区画整理事業 隼人駅東土地区画整理事業		道路等の公共施設を整備し、土地利用の増進と快適な住宅地の供給、健全な都市環境の創出を図る。 ・住宅市街地総合整備事業 ・麓第一土地区画整理事業 ・浜之市土地区画整理事業 ・隼人駅東土地区画整理事業						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				599,497	103,141	594	63,600	13,189	418,973	
26	消防局 総務課	消防署等管理事業		本市消防局の高機能消防指令センターを含む署所等の管理を行い、消防行政の適切な維持を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				64,190				15,163	49,027	
27	消防局 総務課	常備消防車両管理事業		消防車両の適切な管理を実施することによって、火災、救急事案時における消防隊員の任務遂行に必要な環境を確保する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				20,784					20,784	
28	消防局 警防課	消防団車両更新事業		老朽化した消防団車両を更新し、火災・災害現場等での消防力の強化を図る。 ポンプ車1台、小型動力ポンプ付普通積載車2台を更新する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				36,572			36,400		172	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
29	消防局 総務課	常備消防車両更新事業		消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化した車両を更新し、市民に対する「安心・安全」の提供に努め、「快適で魅力あるまちづくり」の向上を図る。 水槽付消防ポンプ自動車1台及高規格救急自動車2台を更新する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				132,248			132,000		248	
30	消防局 警防課	消防団施設整備事業		老朽化した消防団詰所の更新を実施するために、必要な敷地の購入及び実施設計を実施する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				5,536			3,400		2,136	
31	消防局 警防課	消防水利整備事業		市民の生命、財産を守るため、消火に必要な安全で確実な水利を設置、確保することにより、消火活動等の円滑、消防力の強化を図る。 消火栓の設置及び修繕、老朽化した貯水槽の撤去等を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				12,170					12,170	
32	上下水道部 下水道工務課 (下水道事業会計)	下水道事業(雨水対策)		下水道による浸水対策として、「霧島市雨水管理総合計画」に基づき、国分・隼人地区の浸水・冠水被害の軽減を図るため、排水機場、排水路及び調整池等を整備する。 令和5年度は、引き続き日当山地区、姫城地区及び国分中央地区の整備を進めるとともに、新たに見次地区の整備に着手する。						16 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				984,755	479,130	0	479,400	26,225	0	



やさしさ 誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁	
1	保健福祉部 保健福祉政策課	民生委員活動支援事業		社会奉仕の精神のもと、各地域の社会福祉の増進に努めている民生委員・児童委員の活動を支援するために、市民生委員児童委員協議会連合会に補助金を交付する。							
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		39,600
2	保健福祉部 子育て支援課	保育所等整備事業		増改築等を行う私立保育所等に対して、施設整備等に係る経費を補助することで、潜在的待機児童の解消、保育料無償化等に伴い増加が見込まれる保育需要、既存施設の老朽化等に適切に対応し、子育て環境の整備・充実を図る。							
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		627,081
3	保健福祉部 子育て支援課	こども館管理運営事業		子育て世帯が親子で利用できるこども館の管理運営を行う。							
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		42,827
4	保健福祉部 子育て支援課	放課後児童健全育成事業	拡充	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全な育成を図る放課後児童クラブの運営を支援する。 また、送迎車の乗車・降車時に児童の所在の確認を確実に行うことが、府省令等の改正により義務付けられたことに伴い、所管する同車両に置き去り防止のためのプザーの設置を希望する児童クラブに、必要な経費に対する補助を行う。						17頁	
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		824,320
5	保健福祉部 子育て支援課	子ども医療費助成事業		住民税課税世帯の中学生までの子ども及び住民税非課税世帯の18歳到達年度末までの子どもの医療費を助成し、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する。							
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		347,097
6	保健福祉部 子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業		「認定こども園」、「保育園」、「小規模保育事業所」、「幼稚園」等の施設に対する施設型給付費による財政支援や幼児教育・保育の無償化による保護者の経済的な負担軽減等を図ることで、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを産み育てる環境の充実に努める。							
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		5,738,816
7	保健福祉部 子育て支援課	障害児保育支援事業	拡充	一人ひとりの子どもの発達過程や障害の状態を把握し、適切な環境の下で、障害のある子ども等が他の子どもとの生活を通して共に成長できる保育環境の整備を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対して補助を行う。 新たに創設したメニュー ○ 療育支援児保育補助金 ○ 障害児保育円滑化事業補助金						18頁	
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		26,316

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
8	保健福祉部 子育て支援課	保育環境改善等事業	拡充	1 保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。 2 送迎用バスの乗車・降車時に幼児等の所在の確認が確実に行われるように、府省令等が改正され、幼児等の所在確認と安全装置の装備が義務付けられたことから、認定こども園等が所管する同バスに対する置き去り防止のためのプザー設置等に必要な経費について補助を行う。						17頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				30,980	30,980					
9	保健福祉部 子育て支援課	保育所等におけるICT化推進事業		保育所等や認可外保育施設における業務のICT化を推進することにより、保育士等の業務の負担軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備し、ひいては保育士の確保につなげる。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,250	5,500				2,750	
10	保健福祉部 長寿・障害福祉課	いきいきチケット支給事業		市内に住所(住民票)を有する70歳以上の方又は身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方を対象に、いきいきチケットを交付し、高齢者等の健康保持と福祉の増進を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				82,769				5,243	77,526	
11	保健福祉部 長寿・障害福祉課	障害者自立支援給付事業		障害者総合支援法に基づく、居宅介護、施設入所等の介護給付事業や自立訓練、就労移行・就労継続等の訓練給付事業などを実施し、障がい者等の日常生活や社会生活の質の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,060,865	1,528,733	764,364			767,768	
12	保健福祉部 長寿・障害福祉課	障害者手帳アプリ(ミライID)導入事業	新規	民間会社が提供するスマートフォン用アプリを利用し、障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)情報をアプリ内に登録することで、手帳情報がスマートフォン画面に表示できる。 登録後の画面を各公共施設等で提示することにより、障害者割引を受けられることができ、利便性の向上が図られる。						19頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				ゼロ予算事業						
13	保健福祉部 長寿・障害福祉課(介護保険特別会計)	介護給付等費用適正化事業(介護度維持改善率向上PFS事業)		市内全ての通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所を対象に要支援・要介護認定者の重度化に関する現状・課題等を周知・共有し、自立支援・重度化防止に向けた取組等を支援することにより、利用者の重度化防止と介護給付費の増加抑制を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				18,100	8,119	1,559		1,559	6,863	
14	保健福祉部 こども・くらし相談センター	生活困窮者自立支援事業	拡充	ひきこもり状態にある方やその家族を支援するために、ひきこもり支援に関する専任の会計年度任用職員を任用し、ひきこもり状態にある方やその家族への相談・支援を関係機関等と連携しながら行う。 また、ひきこもりについての啓発を行うため、市民等を対象とした啓発講座等を行う。						20頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				15,960	10,946				5,014	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
15	保健福祉部 保険年金課 (国民健康 保険特別会 計)	特定健康診査事業 特定保健指導事業		40～74歳までの被保険者(長期入院等除く)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防するため、医療機関に委託して健康診査を行う。 特定健康診査の結果、生活習慣を改善する必要性がある人に対し、検査値改善のための支援を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				131,900		48,120		83,780		
16	保健福祉部 保険年金課 (後期高齢 者医療特別 会計)	訪問指導事業		医療専門職を配置し、地域の健康課題の把握・分析を行い、フレイル対策や疾病予防・重症化予防を図るため、個別訪問等を実施する。 鹿児島県後期高齢者医療広域連合からの受託事業。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				26,970				26,970		
17	保健福祉部 健康増進課	(仮称)霧島市総合保健セン ター整備事業		人口減少・超高齢社会の到来を迎え、これまでより一層、市民の子育て支援や、健康づくりへの関心が高まり、保健活動を充実・強化することが重要な課題となっており、子育て・健康づくりの拠点として、集約複合化によって庁内連携を強化し、市民のサービス向上に努める必要がある。施設の狭隘化や老朽化した「国分保健センター」及び「すこやか保健センター」の整備を進めるために、実施設計及び各種申請を実施する。						21 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				18,240				17,600	640	
18	保健福祉部 健康増進課	予防接種事業		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づき、予防接種を行うとともに、引き続き、国の風しんの追加的対策(R元～R6)に基づく抗体検査・予防接種を行う。 また、子宮頸がん予防ワクチン接種について、積極的な勧奨を差し控えている間に定期接種の機会を逃した対象者(平成9年度生まれから平成17年度生まれ)の接種費用を公費で負担する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				375,893	2,969	130			372,794	
19	保健福祉部 健康増進課	妊婦健康診査事業		母体や胎児の健康確保と妊婦健康診査費用の負担軽減を目的に14回の公費負担を行う。併せて、多胎妊婦の支援として、上限5,000円を5回まで追加助成する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				95,366	112			100	95,154	
20	保健福祉部 健康増進課	母子健康手帳交付事業	拡 充	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施するため、現在、紙ベースで交付している母子健康手帳に加え、必要な情報を必要人に効率的かつ効果的に伝達し、一元的な情報発信や教室等の予約をオンラインで申請できるサービスの提供を可能とするため、スマートフォン向けアプリケーション(電子母子手帳)を導入する。						22 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,765	929			900	936	
21	保健福祉部 健康増進課	産後支援事業	拡 充	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施するため、現在、実施している宿泊型と日帰り型に加え、アウトリーチ型(訪問型)の産後ケアを実施する。アウトリーチ型では、専門知識を持つ助産師が、出産後の早い時期から自宅を訪れ、沐浴や母乳ケア、授乳相談、抱っこの仕方、離乳食の相談、1歳前の卒乳時のケアなどのサポートを提供する。						23 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				14,277	7,064				7,213	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
22	保健福祉部 健康増進課	出産・子育て応援給付金給付 事業		妊娠届出時より妊婦や産婦、子育て家庭に寄り添い、面談や相談、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費用や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため10万円(妊娠届出時5万円、出生届出後5万円)を給付する。						24 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				106,923	70,686	18,116			18,121	
23	保健福祉部 健康増進課	各種がん検診事業		40歳以上(子宮頸がん検診は20歳以上の女性、乳がん検診は40歳以上の女性)の市民を対象に、集団検診を実施するとともに、集団検診を受診できない身体障害者に対して、市内医療機関での個別検診(胸部レントゲン、子宮・乳がん検診)を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。また、がん検診の一部を予約制にし、受診率の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				83,602	320			10,257	73,025	
24	保健福祉部 健康増進課 (病院事業 会計)	霧島市立医師会医療センター 施設整備事業		霧島市立医師会医療センターの施設整備については、令和4年12月に新病院棟の実施設設計が完了したことから、令和4年12月末に工事請負契約を締結し、建設工事に着手した。完成予定は令和6年10月末で、令和7年2月頃の開院を予定している。						25 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				5,256,596			5,124,100	132,496		

はぐくみ 社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	霧島市民会館管理運営事業	拡充	霧島市民会館は、平成11年度の大規模リニューアルから23年以上経過しており、施設全体的に老朽化が著しい。令和2年度の「霧島市民会館あり方検討委員会」において大規模改修を行うと決定したことをうけ、改修工事を行うための設計業務委託(建築・設備)を行う。 ・期間:令和5～6年度(繰越) ・内容:改修工事の設計業務 ・事業費:55,600千円						26 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				109,881	20,857			5,029	83,995	
2	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	体育施設維持管理事業(指定 管理者以外)		「霧島市公共施設管理計画」における分野別の長寿命化計画として、社会体育施設の維持管理等について、中長期的な取組の方向性を明らかにし、施設毎の具体的な対応方針を定める「社会体育施設長寿命化計画」を策定する。 ・策定期間:令和4～5年度(債務負担) ・令和5年度内容:維持管理、施設整備の基本的方針作成など計画策定 ・令和5年度事業費:5,720千円						27 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				58,131				15,405	42,726	
3	市民環境部 国民体育大会推進課	国民体育大会等推進事業		特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会が、関係機関、団体及び市民が一体となった感動の大会となるよう、広報啓発や市民運動、競技運営等に必要な負担金を、燃ゆる感動かごしま国体・燃ゆる感動かごしま大会霧島市実行委員会へ拠出する。						28 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				933,464		392,639			540,825	
4	教育部 教育総務課	小学校学校施設整備事業		小学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・国分北小学校校舎長寿命化改良事業(工事監理・工事) ・三体小学校校舎屋上防水改修事業(工事)						29 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				499,435	55,675		414,100		29,660	
5	教育部 教育総務課	中学校学校施設整備事業		中学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・隼人中学校校舎長寿命化改良事業(工事監理・工事) ・霧島中学校弓道場改築事業(実施設計) ・横川中学校屋内運動場屋根改修事業(工事)						30 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				570,226	33,843		492,300	4,100	39,983	
6	教育部 学校教育課	小学校教育振興総務管理事務事業 中学校教育振興総務管理事務事業	拡充	学校教育の施策推進に必要な事務を行う。 教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)を学校規模が26学級以上の学校に各1人配置し、配付物印刷やデータ入力等の業務支援を行う。教員の負担軽減を行うことで働き方改革を推進する。						31 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,741		3,078			5,663	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	教育部 学校教育課	小学校要保護及び準要保護 児童就学援助事業 中学校要保護及び準要保護 生徒就学援助事業	拡 充	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学業に必要な費用を支援する。また、GIGAスクールタブレット端末を自宅に持帰りオンラインでの学習を開始するにあたり、自宅にWi-Fiやスマホなど、インターネットに接続できる環境がない準要保護世帯の児童生徒に対しルーターを貸し出し、オンライン学習のための支援を行う。						32 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				102,985	570				102,415	
8	教育部 学校給食課	学校給食費管理事務事業	新 規	霧島市立の小学校、中学校、幼稚園における学校給食費について、令和5年度から公会計制度に移行するにあたり、学校給食費、食材購入等の費用を市の予算に計上し、徴収・管理及び執行を市が行うことで、学校給食を適切に運営する。						33 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				679,100				666,175	12,925	
9	教育部 社会教育課	きりしまっ子立志育成事業		豊かな地域資源を生かした様々な体験活動等の取組を推進するとともに、子どもたちが夢や目標を持てるよう心身ともにたくましい「きりしまっ子」の育成を図る。その他、国際交流協会が実施する青少年海外派遣事業参加者の渡航費の一部を補助し、国際性豊かな青少年の育成を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,095				3,971	124	
10	教育部 社会教育課	各地区公民館管理運営事業		市民が安心・安全に市立公民館等を利用できるよう施設や設備の修繕・改修工事、必要な保守点検業務等を行い、学習施設としての適切な維持管理に努める。 令和5年度は永水地区公民館耐震診断業務委託や霧島公民館移転改修工事等を行う。						34 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				343,894	586		183,400	8,419	151,489	
11	教育部 社会教育課	文化財整備事業		市内の文化財を保存し後世に継承するため、文化財の調査・修復・復元・養生・整備を行なう。また、見学者に文化財を正しく理解してもらうために、説明板や案内標柱を設置し、文化財周辺の環境整備を行う。 本年度は、国宝霧島神宮本殿等、重要文化財鹿児島神宮本殿等の防火防犯のための整備事業へ支援を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				21,705				17,700	4,005	
12	教育部 図書館	図書館運営事業		公共図書館の役割として、多様で幅広い層に対応可能な図書資料の収集、整備、保存、提供を行い、市民の学びを支える。 市内すべての図書館・図書室の蔵書のインターネットによる検索・予約、専用ロッカーでの受け取りが可能となったことの周知を図り、「新しい生活様式」に対応した図書館サービスの向上を目指す。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				66,121				353	65,768	
13	教育部 メディアセンター	メディアセンター研修事業		パソコンやタブレット、ビデオカメラ等の情報機器の操作に必要な知識や技術を習得するための講座を行い、これらのメディアを活用した市民の活動を支援する。 また、教育関係者に対して、プログラミング等の教育の情報化や情報管理等に関する研修・講座を行い、学校のICT化を推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,201				131	4,070	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					資料頁	
14	教育部 国分中央高等学校	国分中央高校設備整備事業	拡充	<p>県立高校では、キーボード付きタブレット端末を1年生全員に貸与し、2年、3年と学年が上がるにつれて生徒個人の端末(スマホ含む)の使用も織り交ぜた授業を行っている。本校においてはICT機器を活用できるWi-Fi環境と機器が整っていないため、昨年3月に「国分中央高等学校ICT環境整備方針」を策定し、その方針に基づき校内で組織する「ICT機器等整備委員会」で検討を進めてきたところである。そこで学びの継続や質の確保、他校との格差が生じないようICT機器を活用した学びのための環境を整備する。</p>					35頁	
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				63,126				30,000	33,126	

きょうどう 市民とつくる協働と連携のまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	企画部 地域政策課	移住定住促進補助事業		移住定住促進補助により移住等を促進することで、本市の均衡ある発展と空き家の有効活用を図る。また、県の「かごしま移住就業・起業支援事業」を活用し、東京圏からの本市への移住定住を促進する。						36
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				60,647		12,900		15,700	32,047	
2	市民環境部 市民活動推進課	地区活性化支援事業		地区自治公民館・自治会が互いに知恵を出し合い、創意工夫しながら実施する地域活動に対し、補助を行うことにより、地域の活性化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				24,978				1,200	23,778	
3	市民環境部 市民活動推進課	無線・有線放送施設整備支援事業		地区自治公民館・自治会が計画的に実施するコミュニティ無線の整備、当該無線と防災行政無線との接続等に対し補助を行うことで、必要な地域情報を伝達する手段を確保し、その利便性の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				43,412				39,400	4,012	
4	市民環境部 市民活動推進課	地区自治公民館防犯・交通安全推進事業		犯罪や交通事故を未然に防ぐために地区自治公民館が行う防犯・交通安全活動に対して、活動費用の一部を補助し、市民参画のまちづくりを推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,313				7,300	13	



(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	総務部 税務課	固定資産評価替事務		固定資産税及び都市計画税の課税標準額の基礎となる固定資産の評価額は、適正な時価とするために3年ごとの見直し(評価替)を行うことが地方税法で定められている。 令和6年度の評価替えに向けて、土地評価の基礎となる路線価等の算定をはじめ各地目による価格を算定し、それらの情報を管理集約するための地図情報システムに搭載し固定資産評価業務に活用する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				29,851					29,851	
2	企画部 DX推進課	電算システム機器保守運用事業	拡充	新たな働き方の改革やペーパーレス化などを推進するために、庁内ネットワークの無線化やインターネット環境の見直しなど、新たなデジタル基盤の整備を行い、業務の効率化や市民の利便性の向上を図る。						37 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				13,500					13,500	
3	企画部 DX推進課	外部デジタル人材管理事務事業		国が策定した「自治体DX推進計画」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等に沿った取組を進めているが、デジタル技術の進歩は著しく速く専門性も高いことから、企業のデジタル専門人材を起用し、効率的・効果的にDXを推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,000				5,000	5,000	
4	市民環境部 市民課	住民基本台帳管理事務	拡充	住民の転入・転出時の手書きによる申請手続きについて、「住民異動支援システム」を導入することで、手続きに要する時間を短縮し、住民サービスの向上と業務効率の向上を図り、より快適な窓口の実現に努める。						38 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				32,239	13,300			18,939	0	
5	商工観光部 商工観光施設課	関平鉱泉販売・管理運営事業		市民及び一般来訪者の保養と福祉、合わせて市民生活の向上等を目的に設置している関平鉱泉販売所等において、天然温泉水である「関平鉱泉」の製造・販売、大衆浴場及び貸切露天風呂の運営を行う。						39 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				488,938				488,938	0	

## 8. 基金の状況

### (1) 積立基金

(単位:千円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度措置 (見込み)		令和4年度末 現在高 (見込み)	令和5年度措置(当初)		令和5年度末 現在高 (見込み)	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
	A	B	C	D(A+B+C)	E	F	G(D+E+F)	
財政調整基金	7,788,852	1,400,996	△ 1,519,325	7,670,523	3,864	△ 1,856,900	5,817,487	
減債基金	3,476,101	300,761	△ 300,000	3,476,862	1,739	△ 300,000	3,178,601	
その他特定目的基金	12,794,815	3,204,384	△ 1,818,970	14,180,229	1,555,342	△ 2,522,877	13,212,694	
内 訳	1 特定建設事業基金	4,983,029	1,146,234	△ 476,400	5,652,863	6,957	△ 558,400	5,101,420
	2 退職手当準備基金	564,604	396		565,000	283		565,283
	3 地域福祉基金	1,677,602			1,677,602			1,677,602
	4 中山間ふるさと・水と土保全基金	37,768	57	△ 8,000	29,825	15	△ 8,000	21,840
	5 鹿児島空港周辺地域環境整備基金	278,775	206	△ 31,002	247,979	124	△ 6,608	241,495
	6 国際交流基金	245,750	206	△ 24,057	221,899	111	△ 9,522	212,488
	7 文化振興基金	102,798	72		102,870	52		102,922
	8 関平鉱泉施設整備基金	151,251	136,669	△ 50,652	237,268	60,449		297,717
	9 溝辺町地域環境整備事業基金	5,358	805	△ 2,261	3,902	4	△ 1,869	2,037
	10 青少年育成基金	25,020			25,020			25,020
	11 まちづくり基金	1,457,346	917	△ 151,200	1,307,063	654	△ 248,200	1,059,517
	12 ふるさとときばいやんせ基金	2,081,319	1,534,410	△ 1,073,698	2,542,031	1,471,258	△ 1,470,000	2,543,289
	13 再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金	25,703	14,719	△ 1,700	38,722	14,720	△ 4,950	48,492
	14 衛生施設整備基金	1,102,478	300,242		1,402,720	652	△ 200,000	1,203,372
	15 森林環境譲与税基金	56,014	69,451		125,465	63	△ 15,328	110,200
計	24,059,768	4,906,141	△ 3,638,295	25,327,614	1,560,945	△ 4,679,777	22,208,782	

### (2) 運用基金

(単位:千円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度措置(見込み)		令和4年度末 現在高 (見込み)	令和5年度措置(当初)		令和5年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
	A	B	C	D(A+B+C)	E	F	G(D+E+F)
土地開発基金	3,315,833	2,544		3,318,377	919		3,319,296
家畜導入資金貸付基金	156,696			156,696			156,696
農業経営振興資金貸付基金	55,784	507		56,291	484		56,775
計	3,528,313	3,051	0	3,531,364	1,403	0	3,532,767

## 9. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	26,155,528	25,981,532	3,306,900	3,818,262	25,470,170
(1) 総務	257,581	139,314		44,574	94,740
(2) 民生	180	3,500	3,500		7,000
(3) 農林水産	808,569	863,160	21,700	76,404	808,456
(4) 公有林	224,007	200,847		22,072	178,775
(5) 商工	269,671	246,314		23,369	222,945
(6) 土木	3,785,100	3,475,667	259,700	491,744	3,243,623
(7) 公営住宅	222,709	126,838		75,674	51,164
(8) 消防	1,024,441	1,034,634	109,800	213,804	930,630
(9) 教育	3,054,334	3,116,504		265,950	2,850,554
(10) 過疎対策	1,362,431	1,433,499	474,800	198,311	1,709,988
(11) 辺地対策	835,633	865,880	111,500	122,065	855,315
(12) 合併特例	14,292,037	14,461,986	2,325,900	2,279,086	14,508,800
(13) 一般会計出資	18,835	13,389		5,209	8,180
2 災害復旧債	611,097	1,871,415	148,700	80,117	1,939,998
(1) 農林水産	86,811	638,754	64,900	19,708	683,946
(2) 土木	524,286	1,232,661	83,800	60,409	1,256,052
3 その他	24,834,541	23,212,224	300,000	2,189,979	21,322,245
(1) 減収補填	194,400	194,400			194,400
(2) 減税補填	133,493	85,448		35,406	50,042
(3) 臨時財政対策	24,506,648	22,932,376	300,000	2,154,573	21,077,803
合 計	51,601,166	51,065,171	3,755,600	6,088,358	48,732,413
合 計 (臨時財政対策債除く)	27,094,518	28,132,795	3,455,600	3,933,785	27,654,610

10. 合併特例債対象事業

(単位：千円)

事業名	令和5年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	合併特例債	その他	一般財源
1 飲雑用水施設管理事業	249,920	90,388		151,500	8,000	32
2 ごみ処理施設整備運営事業	976,351	235,325		513,900	200,000	27,126
3 道路整備事業（新町～久保田線他5路線）	208,600	30,250		169,200	5,800	3,350
4 街路整備事業	834,387	358,634		451,700		24,053
都市再生整備計画事業（国分・隼人地区）	768,387	322,334		423,600		22,453
街路整備事業（新川北線外1路線）	66,000	36,300		28,100		1,600
5 教育施設整備事業	1,184,100	89,518		1,039,600		54,982
小学校施設整備事業	491,700	55,675		414,100		21,925
中学校施設整備事業	552,100	33,843		492,300		25,957
学校給食施設整備事業	140,300			133,200		7,100
合 計	3,453,358	804,115		2,325,900	213,800	109,543

## 11. 入湯税等の充当事業

### (1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和5年度 事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
1 消防施設等整備事業	127,557			117,600		9,957	5,047
2 観光施設整備事業	13,297					13,297	12,959
3 観光振興事業	143,393				47,168	96,225	58,995
観光宣伝	20,292				11,597	8,695	4,346
イベント	22,107				6,000	16,107	9,732
団体への補助等	100,994				29,571	71,423	44,917
合 計	284,247			117,600	47,168	119,479	77,001

### (2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和5年度 事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 都市計画税
1 土地区画整理事業	662,058	103,141	614	63,600	13,189	481,514	481,497
住宅市街地総合整備事業	51,780	21,441	2		6,519	23,818	
麓第一地区	144				71	73	
浜之市地区	178,214	24,500	599	21,500	2,489	129,126	
隼人駅東地区	431,920	57,200	13	42,100	4,110	328,497	
2 街路事業	925,393	381,534		458,900		84,959	30,530
街路事業	131,752	55,200		35,300		41,252	
まちづくり交付金事業	793,641	326,334		423,600		43,707	
3 公園事業	16,210					16,210	6,292
公園整備事業等	16,210					16,210	
4 公債費	190,400					190,400	6,281
都市計画事業	186,635					186,635	
公園事業	3,765					3,765	
合 計	1,794,061	484,675	614	522,500	13,189	773,083	524,600

## (3) 地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和5年度 事業費	一般財源	うち
			社会保障財源化分 の交付金
1 社会福祉	19,166,035	5,446,037	904,898
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	5,340,388	1,611,144	
児童福祉費	10,640,647	3,055,197	
生活保護費	3,185,000	779,696	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,793,350	2,083,246	522,291
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	3,229,248	2,730,231	100,084
合 計	25,188,633	10,259,514	1,527,273

## (4) 航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和5年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1 騒音等障害防止	145,440	63,723	19,983		6,434	55,300	52,048
住宅の騒音防止	5,964	256			5,486	222	
学校・病院等の騒音防止	129,819	63,467	19,983			46,369	
共同利用施設の整備	8,709					8,709	
テレビ受信料助成	948				948		
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	395,034	22,000				373,034	75,525
道路の整備	378,824	22,000				356,824	
公園の整備	16,210					16,210	
4 消防施設の整備	2,427					2,427	2,427
合 計	542,901	85,723	19,983		6,434	430,761	130,000

## (5) 森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和5年度 事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち森林 環境譲与税 基金	一般財源	うち森林 環境譲与税
1 担い手確保・育成事業	15,811						15,811	15,811
2 森林吸収源対策事業	45,200						45,200	45,200
3 森林経営管理事業	23,288						23,288	23,288
4 木材利用促進事業	10,932		259				10,673	10,673
5 総合支所維持管理事業	83,215				11,072	10,700	72,143	
6 市営住宅維持管理事業	269,947				269,947	528		
7 中学校学校施設整備事業	570,226	33,843		492,300	4,100	4,100	39,983	
合 計	1,018,619	33,843	259	492,300	285,119	15,328	207,098	94,972

※現年度で収入した森林環境譲与税を充当する場合は一般財源、過年度で収入し基金に積み立てた森林環境譲与税を基金繰入金として充当する場合は特定財源

## 令和5年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局  
令和5年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

### 1. 通常収支分

#### (1) 一般財源総額の確保

- 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.2兆円上回る62.2兆円を確保
- 地方交付税総額について、前年度を0.3兆円上回る18.4兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の発行を前年度から0.8兆円抑制

**一般財源総額(水準超経費除き) 62.2兆円(前年度比+0.2兆円、前年度 62.0兆円)**

※ 水準超経費を含めた一般財源総額は65.1兆円(同+1.2兆円、同 63.9兆円)

▪ 地方税・地方譲与税	45.5兆円 (前年度比+1.6兆円、前年度 43.8兆円)
▪ 地方特例交付金等	0.2兆円 ( 同 ▲0.0兆円、 同 0.2兆円)
▪ <b>地方交付税</b>	<b>18.4兆円 ( 同 +0.3兆円、 同 18.1兆円)</b>
▪ <b>臨時財政対策債</b>	<b>1.0兆円 ( 同 ▲0.8兆円、 同 1.8兆円)</b>

(注) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

#### (2) 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

- 臨時財政対策債の発行を対前年度比▲0.8兆円と抑制(④1.8兆円→⑤1.0兆円)。年度末残高見込みは2.9兆円縮減(④52.0兆円→⑤49.1兆円)
- 交付税特会借入金を償還計画額を上回る1.3兆円償還し(0.5兆円→1.3兆円)、残高を縮減(④29.6兆円→⑤28.3兆円)
- 交付税の国税減額補正精算を前倒し(0.3兆円→0.8兆円)

#### (3) 主な歳出項目

##### ① 地域のデジタル化の推進

- 「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長(令和5年度～令和7年度)するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額(令和5年度・令和6年度)

※「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」(1.25兆円)を創設

##### ② 地域の脱炭素化の推進

- 地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」(1,000億円)を計上し、脱炭素化推進事業債を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充

##### ③ 自治体の施設の光熱費高騰への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額

### 2. 東日本大震災分

#### ○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

## 歳入歳出の概要

### 通常収支分

(単位: 兆円、%)

区 分		5年度 A	4年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地方税	42.9	41.2	1.6	4.0
	地方譲与税	2.6	2.6	0.0	0.1
	地方特例交付金等	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 4.3
	地方交付税	18.4	18.1	0.3	1.7
	国庫支出金	15.0	14.9	0.1	0.8
	地方債	6.8	7.6	▲ 0.8	▲ 10.4
	臨時財政対策債	1.0	1.8	▲ 0.8	▲ 44.1
	臨時財政対策債以外	5.8	5.8	▲ 0.0	▲ 0.1
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.5
	雑収入	4.6	4.4	0.1	3.2
	その他	0.0	0.0	0.0	▲ 122.1
	計		92.0	90.6	1.4
一般財源		65.1	63.9	1.2	1.9
(水準超経費を除く交付団体ベース)		62.2	62.0	0.2	0.2
歳 出	給与関係経費	19.9	20.0	▲ 0.1	▲ 0.3
	退職手当以外	18.8	18.5	0.2	1.3
	退職手当	1.1	1.4	▲ 0.3	▲ 21.1
	一般行政経費	42.1	41.4	0.6	1.5
	うち 補助	24.0	23.5	0.5	2.2
	うち 単独	15.0	14.9	0.1	0.7
	うち デジタル田園都市国家構想事業費	1.25	1.2	0.05	4.2
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	地域デジタル社会推進費	0.25	0.2	0.05	25.0
	うち 地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	11.3	11.4	▲ 0.2	▲ 1.4
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	1.9
	うち 緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	▲ 0.0	▲ 0.0
	直轄・補助	5.7	5.7	▲ 0.0	▲ 0.1
	単独	6.3	6.3	0.0	0.0
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 17.2
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	-	0.1	皆増
	公営企業繰出金	2.4	2.4	▲ 0.0	▲ 1.5
	水準超経費	2.9	1.9	1.0	56.2
計		92.0	90.6	1.4	1.6

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※ デジタル田園都市国家構想事業費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1.0兆円)及び「地域デジタル社会推進費」(0.2兆円)の合算額である。

※ 地方創生推進費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1.0兆円)の額である。



## 令和5年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局  
令和5年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

### 【Ⅰ 令和5年度の地方財政の姿】

1 通常収支分			
(1) 地方財政計画の規模	92兆 350億円	(④90兆5,918億円、+1兆4,432億円、+1.6%)	
(2) 地方一般歳出	76兆4,839億円	(④75兆8,761億円、+6,078億円、+0.8%)	
(3) 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆1,635億円	(④62兆 135億円、+1,500億円、+0.2%)	
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	65兆 535億円	(④ 63兆 8,635億円、+1兆1,900億円、+1.9%)	
(4) 地方交付税の総額	18兆3,611億円	(④18兆 538億円、+3,073億円、+1.7%)	
(5) 地方税及び地方譲与税	45兆4,752億円	(④43兆8,283億円、+1兆6,469億円、+3.8%)	
(6) 地方特例交付金等	2,169億円	(④ 2,267億円、▲ 98億円、▲4.3%)	
(7) 臨時財政対策債	9,946億円	(④ 1兆7,805億円、▲ 7,859億円、▲44.1%)	
(8) 財源不足額	1兆9,900億円	(④ 2兆5,559億円、▲ 5,659億円、▲22.1%)	
2 東日本大震災分			
(1) 復旧・復興事業			
① 震災復興特別交付税	935億円	(④ 1,069億円、▲ 134億円、▲12.5%)	
② 規模	2,647億円	(④ 2,987億円、▲ 340億円、▲11.4%)	
(2) 全国防災事業			
規模	587億円	(④ 1,023億円、▲ 436億円、▲42.6%)	

1

## 令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）①

### 【Ⅱ 通常収支分】

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保

#### 1 地方財源の確保

○ 一般財源(交付団体ベース)の総額 62兆1,635億円(前年度比 + 1,500億円、+ 0.2%)  
 ※ 水準超経費を含めた一般財源総額 65兆 535億円( 同 + 1兆1,900億円、+ 1.9%)  
 [一般財源比率(臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合) 69.6%(④68.5%)]

- 地方税 42兆8,751億円(前年度比 +1兆6,446億円、+ 4.0%)
- 地方譲与税 2兆6,001億円( 同 + 23億円、+ 0.1%)
- 地方交付税 18兆3,611億円( 同 + 3,073億円、+ 1.7%)
- 地方特例交付金等 2,169億円( 同 ▲ 98億円、▲ 4.3%)
- 臨時財政対策債 9,946億円( 同 ▲ 7,859億円、▲44.1%)

○ 地方債 6兆8,163億円(前年度比 ▲7,914億円、▲10.4%)

- 臨時財政対策債 9,946億円(前年度比 ▲ 7,859億円、▲44.1%)
- 臨時財政対策債以外
  - 通常債 5兆 617億円( 同 ▲ 55億円、▲ 0.1%)
  - 財源対策債 7,600億円( 同 0億円、0.0%)

2

## 令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）②

### 2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 18兆3,611億円(前年度比 +3,073億円、+1.7%)

<b>&lt;一般会計&gt;</b>	<b>16兆1,823億円(a)</b>
(1) 地方交付税の法定率分等	16兆1,669億円
▪ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	16兆9,500億円
▪ 国税減額補正精算分(㉓、㉔、㉕)等	▲ 2,910億円
▪ 国税減額補正精算の前倒し分(㉖)	▲ 4,922億円
(2) 一般会計における加算措置(既往法定分)(※)	154億円
<small>※ 令和5年度に予定していた加算額3,871億円のうち、平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するための加算額154億円を除く3,717億円については、地方交付税総額の安定的確保の観点から、令和9年度以降に加算するよう、加算時期を調整</small>	
<b>&lt;特別会計&gt;</b>	<b>2兆1,788億円(b)</b>
(1) 地方法人税の法定率分	1兆8,919億円
(2) 交付税特別会計借入金償還額	▲ 1兆3,000億円
	(うち償還の前倒し▲8,000億円)
(3) 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 572億円
(4) 交付税特別会計剰余金の活用	1,200億円
(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	1,000億円
(6) 令和4年度からの繰越金	1兆4,242億円
<b>&lt;地方交付税&gt;(a)+(b)</b>	<b>18兆3,611億円</b>

(参考)地方交付税の推移(兆円)

	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟
地方交付税	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4

3

## 令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）③

### 3 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

▪ 財源不足の縮小	④ 2兆5,559億円	→	⑤ 1兆9,900億円	(▲	5,659億円)
▪ 臨時財政対策債の抑制	④ 1兆7,805億円	→	⑤ 9,946億円	(▲	7,859億円)
年度末残高見込み	④ 51兆9,931億円	→	⑤ 49兆1,190億円	(▲2兆8,741億円)	
▪ 交付税特別会計借入金償還の前倒し	5,000億円	→	1兆3,000億円	(+	8,000億円)
▪ 国税減額補正精算の前倒し	2,910億円	→	7,832億円	(+	4,922億円)

(参考)臨時財政対策債の推移(兆円)

	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟
臨時財政対策債	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0

### 4 財源不足の補填

○ 令和5年度における財源不足額 1兆9,900億円(前年度比▲5,659億円、▲22.1%)

※ 折半対象財源不足は、令和4年度に引き続き生じていない

○ 令和5年度から令和7年度までの間、国と地方の折半ルールを延長。令和5年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填	2,354億円
▪ 一般会計における加算措置(既往法定分)	154億円
▪ 交付税特別会計剰余金の活用	1,200億円
▪ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	1,000億円
③ 臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分)	9,946億円

4

## 令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）④

### 5 地域のデジタル化の推進

- 「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長（令和5年度～令和7年度）するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額（令和5年度・令和6年度）
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」（1兆2,500億円）を創設

令和4年度	(単位:億円)	令和5年度	(単位:億円)
一般行政経費	414,433	一般行政経費	420,841
		デジタル田園都市国家構想事業費	12,500
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	地方創生推進費	10,000
地域デジタル社会推進費	2,000	地域デジタル社会推進費	2,500
		(マイナンバーカード利活用特別分)	500

### 6 地域の脱炭素化の推進

- 地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」（1,000億円）を計上し、脱炭素化推進事業債を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充
- 地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行

### 7 地域の人への投資(リスクリング)の推進

- 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して地方財政措置を講ずるとともに、地方団体のデジタル化の推進に向け、都道府県等の市町村支援のためのデジタル人材確保等に要する経費に対して地方財政措置を講ずる

5

## 令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑤

### 8 防災・減災のための取組の推進

- 防災・減災のための取組を一層推進するため、「緊急防災・減災事業費」について、社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援や、消防本部における水中ドローンの配備を対象事業に追加

### 9 地方への人の流れの拡大の推進

- 地域おこし協力隊員の募集や日々のサポート体制の強化に要する経費など、地域おこし協力隊に関する地方財政措置を拡充するとともに、地域資源を活用した全国各地での創業を支援する「ローカルスタートアップ支援制度」を創設

### 10 地域社会再生事業費

- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和5年度においても、引き続き4,200億円を計上

### 11 物価高騰への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と、公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

6

## 令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑥

### 12 こども・子育て支援の強化

- 児童虐待防止対策の強化を図るため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、児童相談所の児童福祉司を令和6年度までの2年間で約1,060名、児童心理司を令和8年度までの4年間で約950名それぞれ増員  
〔児童福祉司：④約5,780名 → ⑤約6,310名 → ⑥約6,850名〕  
〔児童心理司：④約2,350名 → ⑤約2,590名 → ⑧約3,300名〕
- 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援交付金の地方負担に対して地方財政措置を講ずる

### 13 保健所等の恒常的な人員体制強化

- 次の感染症危機に備えた感染症法等の改正等を踏まえ、保健所等の恒常的な人員体制強化を図るため、感染症対応業務に従事する保健師を約450名増員（④約2,700名→⑤約3,150名）するとともに、保健所及び地方衛生研究所の職員をそれぞれ約150名増員

### 14 地域公共交通（ローカル鉄道）の再構築への対応

- 鉄道事業者と地域の合意に基づくローカル鉄道の再構築を図るための経費について、新たな国庫補助事業の地方負担に対して地方財政措置を講ずる

### 15 地下鉄事業特例債の延長・特別減収対策企業債の延長

- 各地下鉄事業の経営状況が引き続き厳しいことから、経営戦略の改定状況に応じた発行要件を設けた上で、地下鉄事業特例債を5年間延長
- 新型コロナウイルス感染症対策の影響により料金収入が減少する公営企業の資金繰りに支障が生じないよう、全事業を対象とする特別減収対策企業債を延長

7

## 令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑦

### 16 持続可能な地域医療提供体制の確保

- 公立病院等の経営強化を推進し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保の取組等の支援に係る所要の財政措置を引き続き講ずるとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続

### 17 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

- 「経営・財務マネジメント強化事業」（総務省と地方公共団体金融機構の共同事業）において、新たに、地方団体のDX、首長・管理者向けトップセミナー及び公営企業のDX・GXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充

### 18 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

・ 社会保障の充実分の事業費	2兆7,972億円（④2兆7,968億円）
・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,298億円（④ 6,298億円）
・ 人づくり革命に係る事業費	1兆6,347億円（④1兆6,184億円）

8

## 令和5年度地方財政計画の概要（東日本大震災分）

### 【Ⅲ 東日本大震災分】

#### ○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- 震災復興特別交付税 935億円（前年度比 ▲134億円、▲12.5%）
- 震災復興特別交付税により措置する財政需要
  - ① 直轄・補助事業の地方負担分 530億円
  - ② 地方単独事業分（中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等） 124億円
  - ③ 地方税等の減収分 281億円

※ 令和5年度の所要額は、935億円であるが、予算額は年度調整分281億円を除いた654億円（令和4年度予算額：929億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和5年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆7,000億円

9

## 令和5年度地方財政収支（通常収支分）

（単位：兆円）

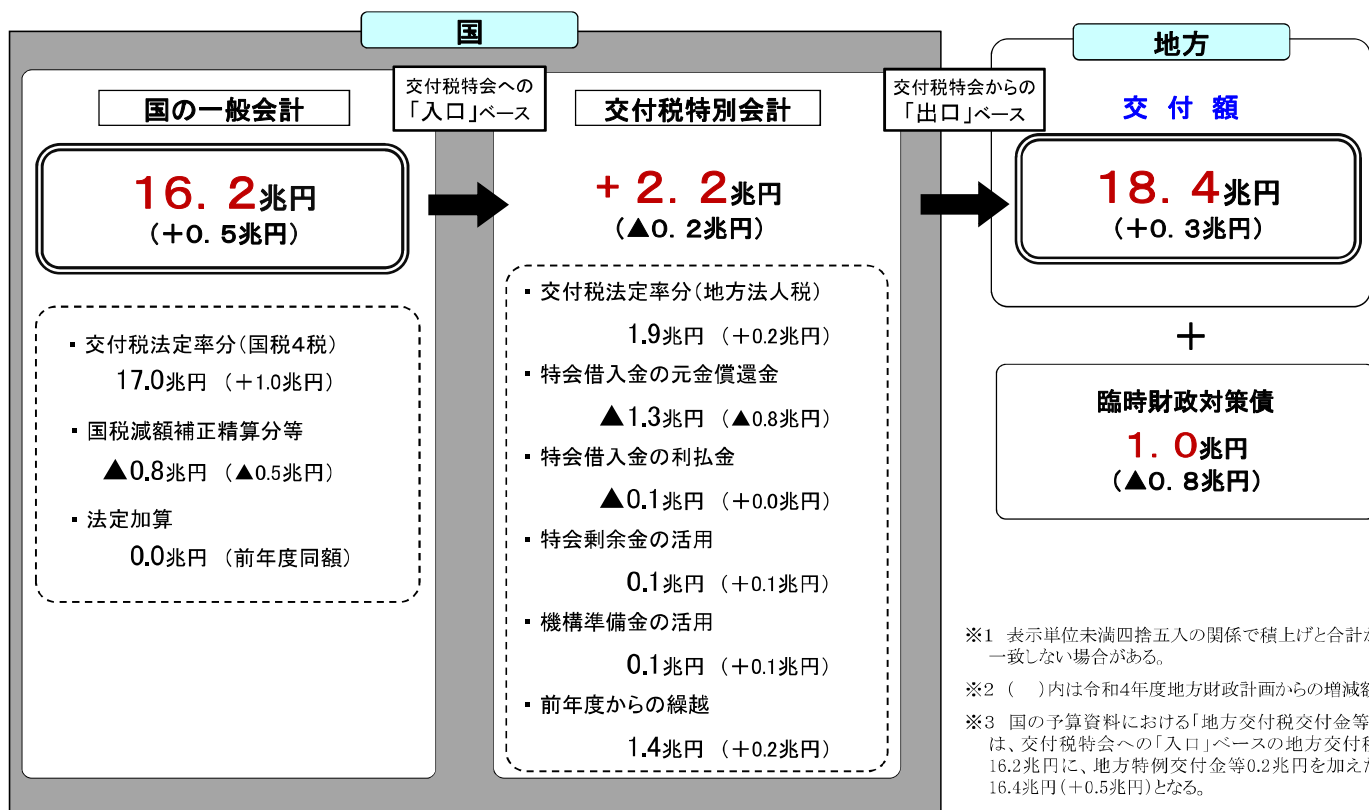


注1: 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

注2: ( )内は令和4年度地方財政計画からの増減額

10

## 令和5年度地方交付税の姿



11

## 地域のデジタル化の推進

- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決の取組等を一層推進するため、「地域デジタル社会推進費」の事業期間を延長(令和5年度～令和7年度)
- 地域のデジタル化の基盤となるツールであるマイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための取組に係る事業費をマイナンバーカード利活用特別分として500億円増額(令和5年度・令和6年度)

【事業期間】 令和5年度～令和7年度

【事業費】 令和5年度 2,500億円 うちマイナンバーカード利活用特別分 500億円  
(令和4年度 2,000億円)

地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決の取組(想定される例)

高齢者などの住民を対象としたデジタル活用支援

デジタル技術を活用した観光振興や働く場の創出など魅力ある地域づくり

地域におけるデジタル人材の育成・確保

デジタル技術を活用した安心・安全の確保

条件不利地域等におけるデジタル技術を活用したサービスの高度化

中小企業のデジタルトランスフォーメーション支援

うち、マイナンバーカードを利活用した取組(想定される例)

各種証明書のコンビニ交付サービス

行政手続のオンライン申請

申請書作成支援(書かない窓口)

電子母子手帳サービス等のアプリ

図書館カードとしての利用

地域公共交通における利用

地方交付税措置

【算定項目】「地域デジタル社会推進費」(普通交付税の臨時費目)

【算定額】 令和5年度 2,500億円程度 うち道府県分 800億円程度、市町村分 1,700億円程度  
(令和4年度 2,000億円程度 うち道府県分 800億円程度、市町村分 1,200億円程度)

12

## マイナンバーカードを利活用した地域のデジタル化の推進

### 1. マイナンバーカードを利活用した取組についての普通交付税における算定

- 「地域デジタル社会推進費」の増額分(マイナンバーカード利活用特別分500億円)について、マイナンバーカードの交付率も活用して、マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化の取組に係る財政需要を的確に普通交付税の算定に反映

#### 【算定項目】

基準財政需要額の算定項目「地域デジタル社会推進費」において、マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化の取組に要する経費を算定

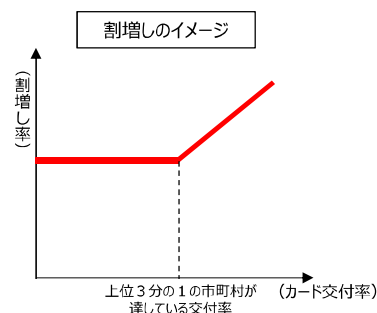
#### 【算定額】

令和5年度 500億円程度（市町村分）

#### 【算定方法】

測定単位を人口とした上で、地域のデジタル化の基盤となるツールであるマイナンバーカードの交付率が高く、マイナンバーカードを利活用した取組に係る財政需要が多く生じると想定される市町村の経費をマイナンバーカードの交付率に応じて割増し

- ※1 マイナンバーカードの交付率が「上位3分の1の市町村が達している交付率」以上の市町村は、当該市町村のマイナンバーカードの交付率に応じた割増し率で算定
- ※2 マイナンバーカードの交付率は、普通交付税の算定スケジュールにおいて使用可能な最新の数値を用いる



### 2. 郵便局を活用した取組

- マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための取組として、地方団体が郵便局などにおける証明書の自動交付サービスを導入する経費について、特別交付税措置(措置率0.7 ※ 財政力補正あり)を講ずる

13

## 地域の脱炭素化の推進

- GX実現に向けた基本方針(令和4年12月22日GX実行会議決定)において、地域脱炭素の基盤となる重点対策(再生可能エネルギーや電動車の導入等)を率先して実施することとされるなど、地方団体の役割が拡大したことを踏まえ、公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」を計上し、脱炭素化推進事業債を創設
- 公営企業についても地方財政措置を拡充
- 地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行

### 1. 脱炭素化推進事業債の創設

#### 【対象事業】

地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業(再生可能エネルギー、公共施設等のZEB化、省エネルギー、電動車)

#### 【事業期間】

令和7年度まで(地球温暖化対策計画の地域脱炭素の集中期間と同様)

#### 【事業費】

1,000億円

#### 【地方財政措置】 脱炭素化推進事業債

対象事業	充当率	交付税措置率
再生可能エネルギー (太陽光・バイオマス発電、熱利用等) 公共施設等のZEB化	90%	50%
省エネルギー (省エネ改修、LED照明の導入)		財政力に応じて 30~50%
公用車における電動車の導入 (EV、FCV、PHEV)		30%

※ 再エネ・ZEB化は、新築・改築も対象

### 2. 公営企業の脱炭素化

公営企業については、脱炭素化推進事業債と同様の措置に加え、公営企業に特有の事業(小水力発電(水道事業等)やバイオガス発電、リン回収(下水道事業)、電動バス(EV、FCV、PHEV)の導入(バス事業)等)についても措置

※ 専門アドバイザーの派遣(総務省と地方公共団体金融機構の共同事業)により、公営企業の脱炭素化の取組を支援

### 3. 地方団体におけるグリーンボンドの共同発行

地方債市場におけるグリーンボンド等(ESG債)への需要の高まりを受け、初めて共同債形式でグリーンボンドを発行(令和5年度後半発行予定、参加希望団体:33団体)

14

## 地域の人への投資（リスキリング）の推進

○ 地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に要する経費に対して地方財政措置を講ずるとともに、地方団体のデジタル化の推進に向け、都道府県等の市町村支援のためのデジタル人材確保等に要する経費に対して地方財政措置を講ずる

### 1. 地域におけるリスキリングの推進に関する地方財政措置の創設

- 【対象事業】 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、  
 ①経営者等の意識改革・理解促進、②リスキリングの推進サポート等、③従業員の理解促進・リスキリング支援  
 ※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる地方単独事業を対象
- 【事業期間】 令和8年度まで(「人への投資」パッケージの終了年度と同様)
- 【地方財政措置】 特別交付税措置(措置率0.5)

### 2. 地方団体と地方大学の連携によるリスキリングの推進に関する地方財政措置の拡充

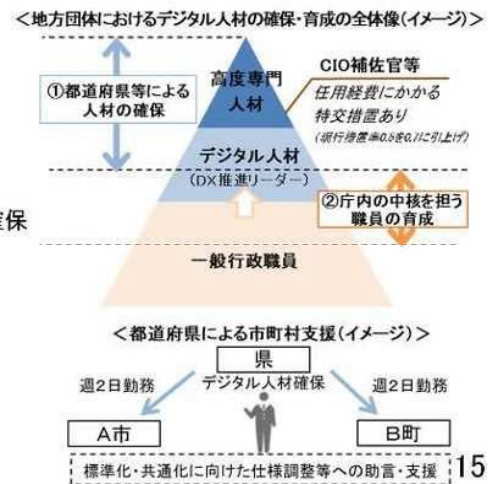
- 【対象事業】 地方団体と地方大学が協定を締結して実施する、社会人等を対象としたリスキリング講座の実施等
- 【事業期間】 期限の定めなし
- 【地方財政措置】 特別交付税措置(措置率0.8 ※ 財政力補正あり)

### 3. 地方団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する地方財政措置の創設

- 【対象事業】 ①都道府県、連携中枢都市等による市町村支援のためのデジタル人材の確保  
 ②地方団体におけるデジタル化の取組の中核を担う職員の育成
- 【事業期間】 令和7年度まで(自治体DX推進計画の計画期間と同様)
- 【地方財政措置】 特別交付税措置(措置率0.7)

### 4. 地方団体におけるDX実現のための専門アドバイザーの派遣

地方団体におけるDXの取組を推進するため、新たに、専門アドバイザーを派遣するとともに、都道府県単位で行う「首長・管理者向けトップセミナー」の開催等を支援(総務省と地方公共団体金融機構の共同事業。地方公共団体金融機構が経費を負担)



## 防災・減災のための取組の推進

○ 避難所における生活環境改善のための取組や消防本部における災害対応能力の向上のための取組を一層推進するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充

### 1. 社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援

<取組例>

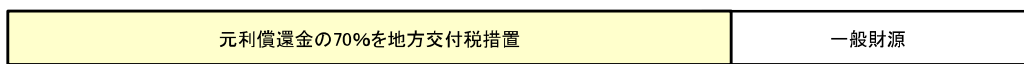
- ・ 指定福祉避難所となっている社会福祉施設(養護老人ホーム等)における避難者の生活環境改善(要配慮者用の居室、避難者用トイレ、空調等)のための取組への補助
- ・ 指定避難所となっている私立学校施設(体育館)における避難者の生活環境改善のための取組への補助

### 2. 消防本部への水中ドローンの配備



(参考)緊急防災・減災事業費の概要

<事業期間> 令和3年度～令和7年度    <事業費> 5,000億円(令和5年度)  
 <現行の対象事業> 公共施設の防災機能強化、指定避難所の生活環境改善、災害対応のための情報網の整備等  
 <地方財政措置> 緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税措置率70%)



緊急防災・減災事業債(地方債充当率100%)



## 地方への人の流れの拡大の推進

- 令和8年度までに地域おこし協力隊の隊員数を10,000人とする目標に向け、地域おこし協力隊員の募集や日々のサポート体制の強化に要する経費など、地域おこし協力隊に関する特別交付税措置を拡充
- 地域資源を活用した全国各地での創業を支援する「ローカルスタートアップ支援制度」を創設し、民間事業者に対する案件募集に係る経費等に対して特別交付税措置を講ずる。また、地域経済循環創造事業交付金を活用する事業について、ふるさと融資を含め融資元等を拡充し、ふるさと融資を利用する場合は、地方団体による連帯保証料の補助等に対して特別交付税措置を講ずる

### 1. 「地域おこし協力隊」の取組強化

<現役隊員数(R3)とR8目標隊員数>

令和3年度	約4,000人増	令和8年度
6,015人		10,000人

- (1) 地域おこし協力隊員の募集等に関する特別交付税措置の拡充  
隊員の募集等に要する経費: 1団体当たり200万円上限から300万円上限に拡充
- (2) 地域おこし協力隊員の日々のサポート体制の強化に関する特別交付税措置の創設  
市町村における隊員の日々のサポートに係る隊員OB・OG等への委託経費: 1団体当たり200万円上限
- (3) 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に関する特別交付税措置の拡充  
任期最終年次及び任期終了後1年に加え、新たに「任期2年目」より起業・事業承継の準備を支援  
(隊員等の起業・事業承継に要する経費: 隊員1人当たり100万円上限)

### 2. 「ローカルスタートアップ支援制度」の創設

- (1) 事業の企画・立ち上げ等に関する特別交付税措置の拡充  
民間事業者に対する案件募集に係る経費や法人設立等に係る経費(法人登記等の委託経費)等について、特別交付税措置(措置率0.8 ※ 財政力補正あり)を講ずる
- (2) ふるさと融資(※)の利用  
地域経済循環創造事業交付金を活用する事業について、ふるさと融資を含め融資元等を拡充し、ふるさと融資を利用する場合は、地方団体による地方債の利子負担や連帯保証料の補助に対して特別交付税措置(措置率0.75)を講ずる  
※ 地域振興に資する民間投資を支援するために地方団体が長期の無利子資金を融資する制度(融資財源は地方債で調達)

17

## 物価高騰への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

### 1. 自治体の施設の光熱費高騰への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額  
※ 普通交付税の単位費用により措置

### 2. 庁舎・公立病院の建築単価の引上げ

- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する
  - ① 緊急防災・減災事業債: 津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ  
(36.1万円 ⇒ 42.2万円)(17%増)
  - ② 病院事業債: 公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ  
(40.0万円 ⇒ 47.0万円)(18%増)
- ※ いずれも令和4年度事業債から新単価を適用

18

## 主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

(単位:億円)

区 分		令和5年度	令和4年度
歳入合計	①	920,350	905,918
地方税	②	428,751	412,305
地方譲与税	③	26,001	25,978
地方特例交付金等	④	2,169	2,267
地方交付税	⑤	183,611	180,538
地方債	⑥	68,163	76,077
うち臨時財政対策債	⑦	9,946	17,805
復旧・復興事業 一般財源充当分	⑧	▲ 3	▲ 4
全国防災事業 一般財源充当分	⑨	60	▲ 254
主 関 な 係 地 方 指 標 財 政	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	650,535	638,635
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	69.6%	68.5%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	7.4%	8.4%

(参考)

○ 地方の借入金残高(東日本大震災分を含む) 183.3兆円 (令和5年度末見込) ※188.5兆円(令和4年度末見込)

○ 交付税特別会計借入金残高 28.3兆円 (令和5年度末) ※ 29.6兆円(令和4年度末)

19

## 地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(単位:億円,%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減	率
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)/(B)	
歳入					
地方税	428,751	412,305	16,446	4.0	
地方譲与税	26,001	25,978	23	0.1	
地方特例交付金等	2,169	2,267	△ 98	△ 4.3	
地方交付税	183,611	180,538	3,073	1.7	
国庫支出金	150,085	148,826	1,259	0.8	
地方債	68,163	76,077	△ 7,914	△ 10.4	
うち臨時財政対策債	9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1	
うち財源対策債	7,600	7,600	0	0.0	
使用料及び手数料	15,646	15,729	△ 83	△ 0.5	
雑収	45,867	44,456	1,411	3.2	
復旧・復興事業一般財源充当分	△ 3	△ 4	1	△ 25.0	
全国防災事業一般財源充当分	60	△ 254	314	△ 123.6	
計	920,350	905,918	14,432	1.6	
一般財源	650,535	638,635	11,900	1.9	
(水準超経費を除く交付団体ベース)	621,635	620,135	1,500	0.2	
歳出					
給与関係経費	199,053	199,644	△ 591	△ 0.3	
退職手当以外	187,724	185,283	2,441	1.3	
退職手当	11,329	14,361	△ 3,032	△ 21.1	
一般行政経費	420,841	414,433	6,408	1.5	
補助	239,731	234,578	5,153	2.2	
単独	149,684	148,667	1,017	0.7	
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係等経費	14,726	14,988	△ 262	△ 1.7	
デジタル田園都市国家構想事業費	12,500	12,000	500	4.2	
地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0	
地域デジタル社会推進費	2,500	2,000	500	25.0	
地域社会再生事業費	1,200	1,200	0	0.0	
公債	112,611	114,259	△ 1,645	△ 1.4	
維持補修費	15,237	14,948	289	1.9	
うち緊急渡源推進事業費	1,100	1,100	0	0.0	
投資的経費	119,731	119,785	△ 54	△ 0.0	
直轄・補助	56,594	56,648	△ 54	△ 0.1	
単独	63,137	63,137	0	0.0	
うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0	
うち公共施設等運営管理推進事業費	4,800	5,800	△ 1,000	△ 17.2	
うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0	
うち脱炭素化推進事業費	1,000	-	1,000	皆増	
公営企業繰出金	23,974	24,349	△ 375	△ 1.5	
企業債償還費普通会計負担分	13,997	14,398	△ 401	△ 2.8	
その他	9,977	9,951	26	0.3	
不交付団体水準超経費	28,900	18,500	10,400	56.2	
計	920,350	905,918	14,432	1.6	
(水準超経費を除く交付団体ベース)	891,450	887,418	4,032	0.5	
地方一般歳出	764,839	758,761	6,078	0.8	

※1 デジタル田園都市国家構想事業費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)及び「地域デジタル社会推進費」(2,000億円)の合算額である。

※2 地方創生推進費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)の額である。

20

## 地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

### (1) 復旧・復興事業

(単位:億円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	震災復興特別交付税	935	1,069	△ 134	△ 12.5
	一般財源充当分	3	4	△ 1	△ 25.0
	国庫支出金	1,632	1,822	△ 190	△ 10.4
	地方債	9	9	0	0.0
	権収入	68	83	△ 15	△ 18.1
計		2,647	2,987	△ 340	△ 11.4
歳出	給与関係経費	54	58	△ 4	△ 6.9
	一般行政経費	1,288	1,418	△ 130	△ 9.2
	補助	902	921	△ 19	△ 2.1
	単独	386	497	△ 111	△ 22.3
	公債費	68	83	△ 15	△ 18.1
	投資的経費	1,237	1,428	△ 191	△ 13.4
	直轄・補助	1,235	1,426	△ 191	△ 13.4
	単独	2	2	△ 0	△ 0.0
	公営企業繰出金	0	0	△ 0	△ 0.0
計		2,647	2,987	△ 340	△ 11.4

### (2) 全国防災事業

(単位:億円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	地方税	646	768	△ 122	△ 15.9
	一般財源充当分	△ 60	254	△ 314	△ 123.6
	権収入	1	1	0	0.0
計		587	1,023	△ 436	△ 42.6
歳出	公債費	587	1,023	△ 436	△ 42.6
	計	587	1,023	△ 436	△ 42.6

21

## (参考) 通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位:億円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	地方税	429,397	413,073	16,324	4.0
	地方譲与税	26,001	25,978	23	0.1
	地方特例交付金等	2,169	2,267	△ 98	△ 4.3
	地方交付税	184,546	181,607	2,939	1.6
	震災復興特別交付税以外	183,611	180,538	3,073	1.7
	震災復興特別交付税	935	1,069	△ 134	△ 12.5
	国庫支出金	151,717	150,648	1,069	0.7
	地方債	68,172	76,086	△ 7,914	△ 10.4
	うち臨時財政対策債	9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
	うち財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
	使用料及び手数料	15,646	15,729	△ 83	△ 0.5
	権収入	45,936	44,540	1,396	3.1
	計	923,584	909,928	13,656	1.5
	一般財源	652,059	640,730	11,329	1.8
歳出	給与関係経費	199,107	199,702	△ 595	△ 0.3
	退職手当以外	187,778	185,341	2,437	1.3
	退職手当	11,329	14,361	△ 3,032	△ 21.1
	一般行政経費	422,129	415,851	6,278	1.5
	補助	240,633	235,499	5,134	2.2
	単独	150,070	149,164	906	0.6
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,726	14,988	△ 262	△ 1.7
	デジタル田園都市国家構想事業費	12,500	12,000	500	4.2
	地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0
	地域デジタル社会推進費	2,500	2,000	500	25.0
	地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
	公債費	113,269	115,365	△ 2,096	△ 1.8
	維持補修費	15,237	14,948	289	1.9
	うち緊急浸透推進事業費	1,100	1,100	0	0.0
	投資的経費	120,968	121,213	△ 245	△ 0.2
	直轄・補助	57,829	58,074	△ 245	△ 0.4
	単独	63,139	63,139	△ 0	△ 0.0
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	5,800	△ 1,000	△ 17.2
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0
	うち脱炭素化推進事業費	1,000	-	1,000	皆増
	公営企業繰出金	23,974	24,349	△ 375	△ 1.5
	企業債償還費普通会計負担分	13,997	14,398	△ 401	△ 2.8
その他の	9,977	9,951	26	0.3	
不交付団体水準超経費	28,900	18,500	10,400	56.2	
計	923,584	909,928	13,656	1.5	
地方一般歳出	767,418	761,665	5,753	0.8	

※1 デジタル田園都市国家構想事業費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)及び「地域デジタル社会推進費」(2,000億円)の合算額である。

※2 地方創生推進費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)の額である。

22

## (参考1) 地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率				年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税		地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和62年度	2.9	2.9	0.6	0.6	20	0.3	0.0	0.2	1.3
63	6.3	5.7	9.4	7.5	21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3	22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
2	7.0	6.7	7.5	10.3	23	0.5	0.8	2.8	2.8
3	5.6	7.4	6.1	7.9	24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
4	4.9	5.9	4.1	5.7	25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6	26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4	27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8
7	4.3	3.6	3.6	4.2	28	0.6	0.9	3.2	▲ 0.3
8	3.4	2.3	0.1	4.3	29	1.0	1.0	0.9	▲ 2.2
9	2.1	0.9	9.6	1.7	30	0.3	0.9	0.9	▲ 2.0
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3	令和元年度	3.1	4.0	1.9	1.1
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1	2	1.3	2.3	1.9	2.5
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6	3	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 7.0	5.1
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0	4	0.9	0.6	8.3	3.5
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0	5	1.6	0.8	4.0	1.7
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5					
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5					
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1					
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9					
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7	▲ 4.4					
			( 6.5 )						

(注1) ( )内は、税源移譲分を除いた伸び率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸び率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸び率である。

(注3) 令和3年度の地方税については令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。

23

## (参考2) 地方債等関係資料

年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)	年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和62年度	53,900	9,610	9.9	64	17	122,619	▲ 18,829	14.6	201
63	60,481	6,581	10.4	66	18	108,174	▲ 14,445	13.0	200
平成元年度	55,592	▲ 4,889	8.8	66	19	96,529	▲ 11,645	11.6	199
2	56,241	649	8.4	67	20	96,055	▲ 474	11.5	197
3	56,107	▲ 134	7.9	70	21	118,329	22,274	14.3	199
4	51,400	▲ 4,707	6.9	79	22	134,939	16,610	16.4	200
5	62,254	10,854	8.1	91	23	114,772	▲ 20,167	13.9	200
6	103,915	41,661	13.1	106	24	111,654	▲ 3,118	13.6	201
7	113,054	9,139	13.7	125	25	111,517	▲ 137	13.6	201
8	129,620	16,566	15.2	139	26	105,570	▲ 5,947	12.7	201
9	121,285	▲ 8,335	13.9	150	27	95,009	▲ 10,561	11.1	199
10	110,300	▲ 10,985	12.7	163	28	88,607	▲ 6,402	10.3	197
11	112,804	2,504	12.7	174	29	91,907	3,300	10.6	196
12	111,271	▲ 1,533	12.5	181	30	92,186	279	10.6	194
13	119,107	7,836	13.3	188	令和元年度	94,282	2,096	10.5	192
14	126,493	7,386	14.4	193	2	92,783	▲ 1,500	10.2	192
15	150,718	24,225	17.5	198	3	112,407	19,625	12.5	191
16	141,448	▲ 9,270	16.7	201	4	76,077	▲ 36,331	8.4	188
					5	68,163	▲ 7,914	7.4	(見込) 183
									(見込)

24